

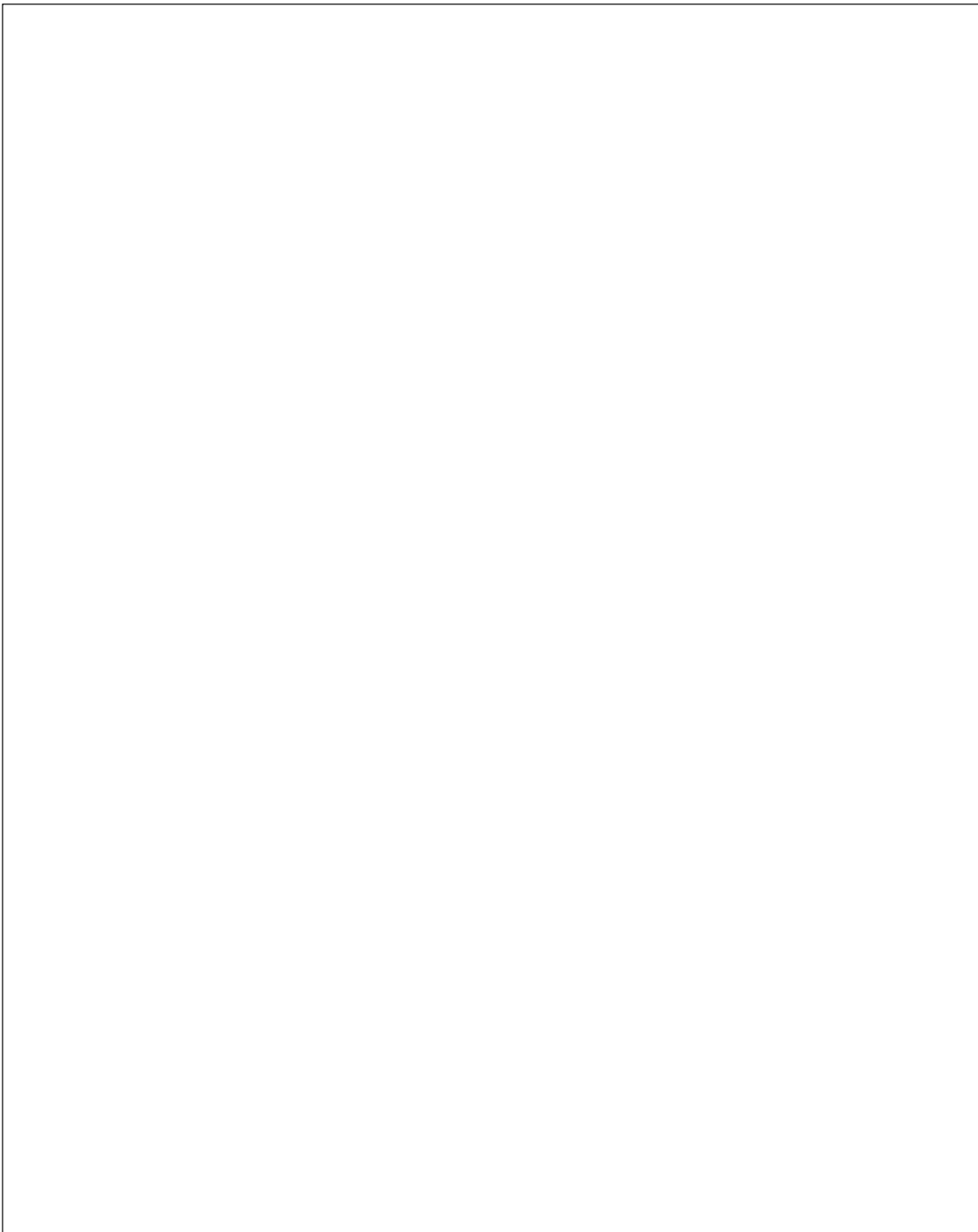
生駒市幼稚園再編にかかる基本方針

(案)

令和 7 年 10 月17日現在

生 駒 市

はじめに



令和8年3月

生駒市長 小紫 雅史

目 次

第1章 生駒市の幼稚園、保育園のこれまで

1	生駒市について	1
2	幼稚園、保育園の現状等	6
3	幼稚園、保育園等に対する利用者等意見（アンケート調査結果）	16
4	今後の人口・教育、保育ニーズの予測について	32
5	本市の幼稚園、保育園再編の基本方針	33

第2章 公立幼稚園のこれから【個別基本方針】

1	各個別基本方針の見方について	37
2	個別基本方針「あすか野幼稚園」	39
3	個別基本方針「桜ヶ丘幼稚園」	41
4	個別基本方針「俵口幼稚園」	43
5	個別基本方針「ひがし保育園」（参考）	45
6	個別基本方針「なばた幼稚園」	47
7	個別基本方針「生駒台幼稚園」	49
8	再編後の姿	51

第3章 再編の推進にあたって

1	関係団体、保護者、地域との協働	55
2	社会情勢の変化への対応	55
3	民間活用について	55
4	再編後の跡地利用について	55

資 料 編

1	公立幼稚園児童保護者向けアンケート	57
2	公立保育園児童保護者向けアンケート	57
3	認定こども園児童保護者向けアンケート	57
4	公立保育園に通っていない児童保護者向けアンケート	57

第 1 章

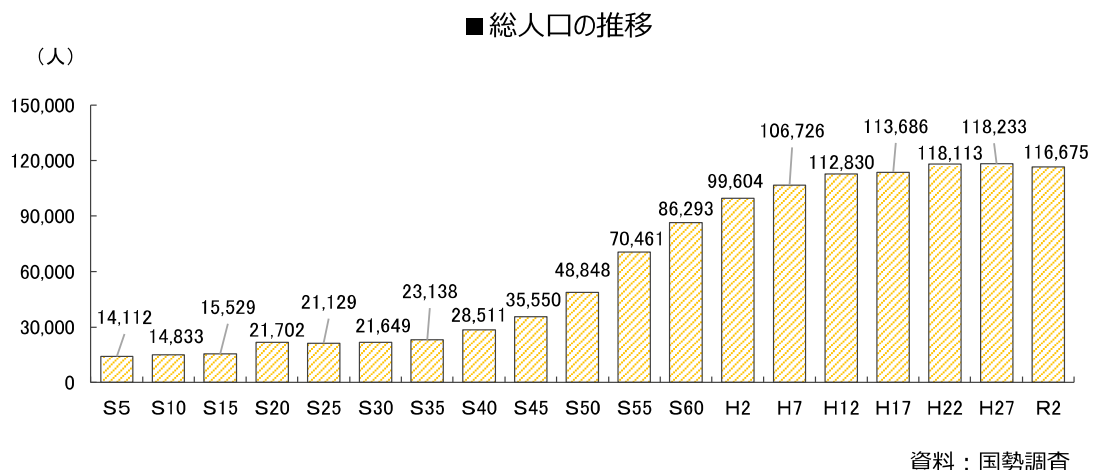
生駒市の幼稚園、保育園のこれまで

I 生駒市について

(1) 市の概況と総人口の推移

本市は、奈良県の北西端に位置し、大阪府と京都府に接しており、西に標高 642mの生駒山を主峰とする生駒山地が、東に矢田丘陵と西の京丘陵があり、これら 2 つの眺望が、本市の自然豊かな景観軸を形成しています。また、大阪府近郊地という特性から、従来よりそのアクセス性が重視され、昭和 34（1959）年に阪奈道路、昭和 39（1964）年に新生駒トンネルが貫通するなど、大阪府との一層の距離の短縮が図られてきました。

本市は、昭和 46（1971）年 11 月 1 日に市政施行されましたが、その後の高度経済成長期やバブル経済期にかけては、全国の宅地開発ブームのもと、本市でも同様に大規模宅地開発が行われ、豊かな自然環境や大阪府へのアクセスのよさなどが相まって人口は急増し、市政施行当時の約 37,000 人から、平成 7（1997）年には 100,000 人を超え、令和 2（2020）年時点で約 116,000 人の人口規模となっています。



(2) 3 区分人口と就学前児童数の推移

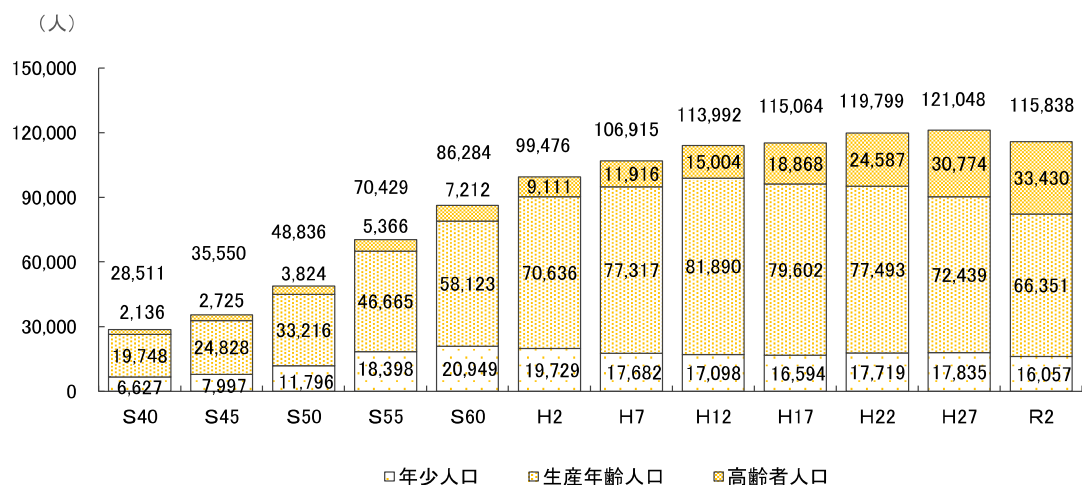
本市の 3 区分別人口の推移をみると、高齢者人口が一貫して増加しているのに対し、近年、生産年齢人口と年少人口が減少してきており、いわゆる少子高齢化が進んでいる状況となっています。

また、就学前児童は、総人口が減少に転じた平成 27（2013）年以降^{※1}、同様に減少し続けており、平成 27（2015）年と令和 7（2015）年を比べると、全体で約 30%減少しています。

特に、1 歳児人口の減少率が最も高く、平成 27（2015）年から令和 7（2015）年にかけて約 40%減少している状況です。

※1 国勢調査の数値をもとにした記述。住民基本台帳では、平成 25（2013）年の 121,331 人をピークに減少に転じている。

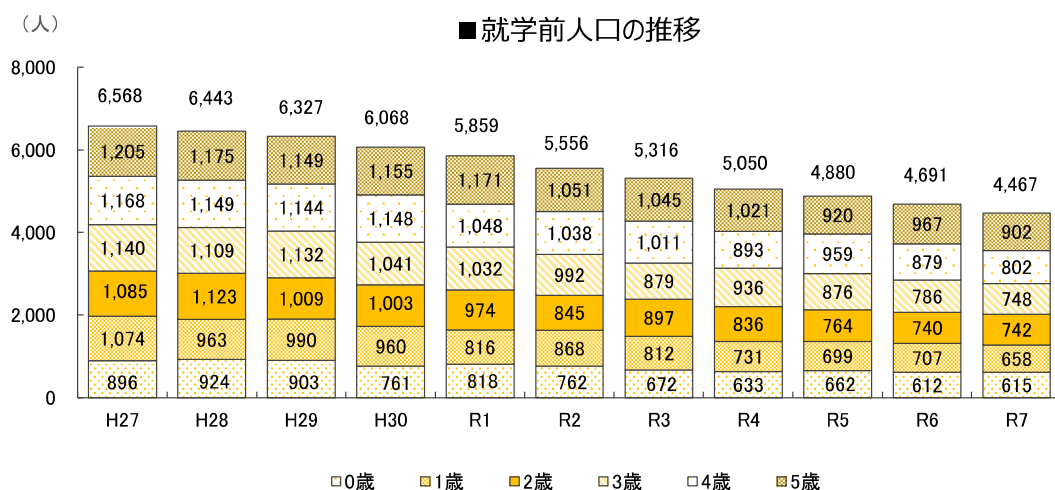
■ 3 区分人口の推移



注) 年齢不詳者を含んでいないため、合計値が「総人口の推移」と合わない場合がある。

資料：国勢調査

■ 就学前人口の推移



資料：住民基本台帳各年 5月1日

(3) 世帯の推移

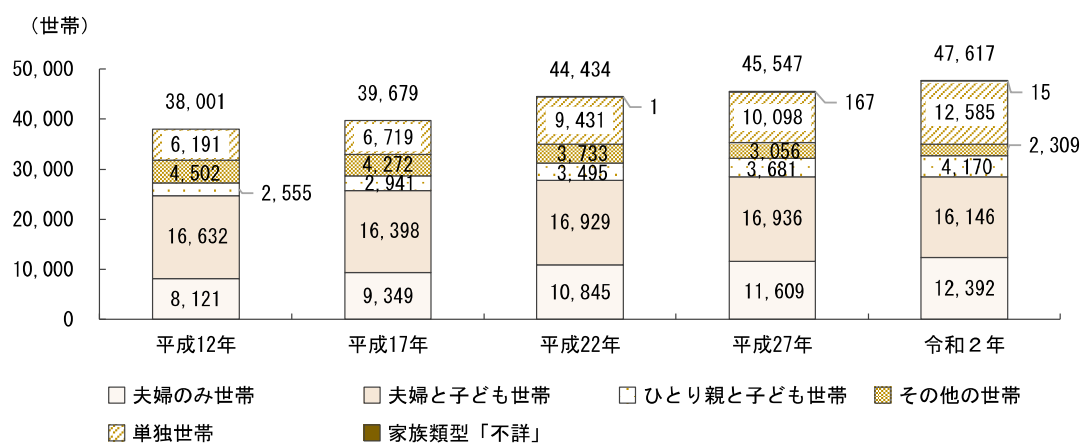
市内居住者の家族類型別世帯数をみると、総世帯数は増加傾向であり、令和 2（2020）年の世帯数は 47,617 世帯で、同年総人口 116,675 人から除した 1 世帯あたりの人員は 2.45 人となっています。また、世帯類型別では、夫婦と子ども世帯が最も多く、平成 12（2000）年以降、16,000 世帯以上で推移しています。また、ひとり親と子ども世帯も増加傾向であり、これら 2 つの世帯類型を併せた、いわゆる子どもを持つ世帯は、令和 2（2020）年時点で約 20,000 世帯となっています。

つぎに、6 歳未満の子どもがいる世帯の推移をみると、平成 12（2000）年から平成 27（2015）年にかけては、増減を繰り返しながらも約 5,000 世帯前後で推移していましたが、令和

2（2020）年は約 4,000 世帯に減少し、総世帯に占める割合も 8.5%と減少しています。

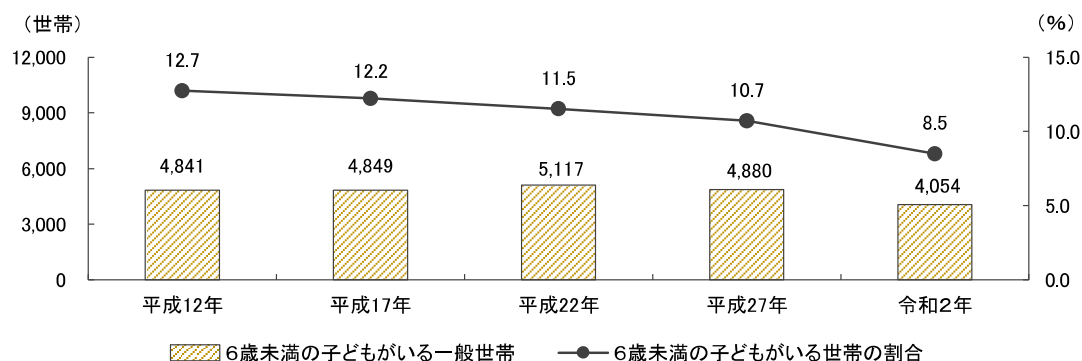
一方、6 歳未満の子どものいる世帯の共働き世帯は、平成 12（2000）年以降増加し続けており、令和 2（2020）年には、約半数の世帯が共働き世帯となっています。

■ 家族類型別世帯数の推移



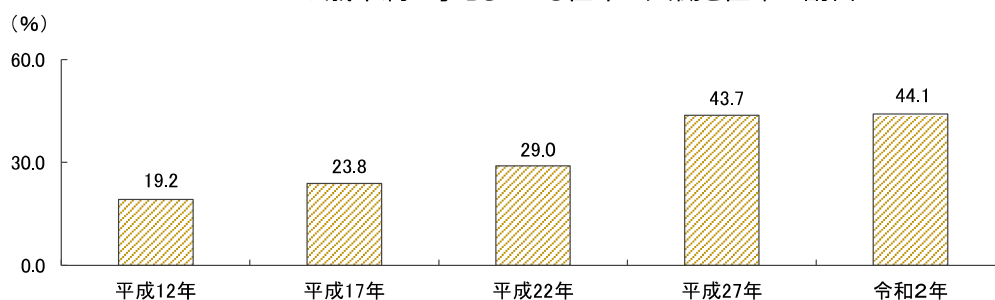
資料：国勢調査

■ 6 歳未満の子どものいる世帯数の推移



資料：国勢調査

■ 6 歳未満の子どものいる世帯の共働き世帯の割合

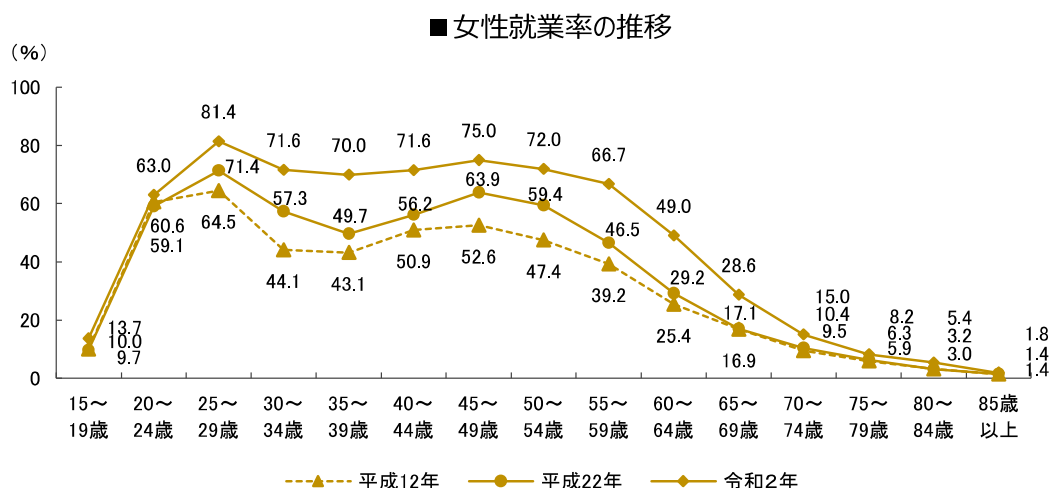


資料：国勢調査

(4) 女性就業率

過去 20 年間の女性の就業率の推移をみると、各年代とも就業率が高くなっており、25～29 歳で 16.9 ポイント、30～34 歳で 27.5 ポイント、35～39 歳で 26.9 ポイント増加しています。

また、30～40 歳代では 7 割以上の方が就労しており、平成 12（2000）年）と比べると、いずれも 20 ポイント以上上昇しています。



資料：国勢調査

(5) 通園区域

本市では、各公立幼稚園からの距離に応じて、以下のとおり通園区域を設定しています。

各園の利用定員に余裕がある場合は、通園区域外からの入園も可能ですが、入園は、原則、通園区域内の居住者が優先されます。

■ 生駒の通園区域

園名	通園区域
なばた	東生駒 1～4 丁目・東生駒月見町・東菜畑全域・中菜畑全域・西菜畑全域・菜畑町・緑ヶ丘
生駒台	生駒台全域・新生駒台・南田原町・北田原町・松美台・小明町・西白庭台全域
南	萩原町・藤尾町・西畑町・鬼取町・小倉寺町・大門町・有里町・小瀬町・青山台・東山町・萩の台全域・小平尾町・乙田町
認定こども園生駒	山崎町・東旭ヶ丘・西旭ヶ丘・新旭ヶ丘・東新町・北新町・山崎新町・本町・元町全域・仲之町・門前町・軽井沢町
俵口	俵口町・東松ヶ丘・西松ヶ丘・光陽台・喜里が丘全域
あすか野	上町・上町台・真弓全域・真弓南全域・北大和全域・あすか野全域・あすか台・白庭台全域（※鹿畑町・鹿ノ台全域・美鹿の台も通園可能）
桜ヶ丘	谷田町・辻町・桜ヶ丘
壱分	壱分町・さつき台全域・南山手台・翠光台

※高山町・ひかりが丘全域・鹿畑町・鹿ノ台全域・美鹿の台は、（私立）たかやまこども園の通園区域としています。

鹿畑町・鹿ノ台全域・美鹿の台は、たかやまこども園区であるものの、あすか野幼稚園へも通園可能

たかやまこども園区

あすか野幼稚園区

生駒台幼稚園区

生駒幼稚園区

依口幼稚園区

桜ヶ丘幼稚園区

認定こども園 生駒幼稚園区

なだば幼稚園区

吉分幼稚園区

南幼稚園区

0 500 1,000 2,000 m

2 幼稚園、保育園の現状等

(1) 幼稚園、保育園の変遷と現状

本市では、昭和 28（1953）年に「みなみ保育所（当時は町立）」を開園し、翌年の昭和 29（1954）年に「私立北倭幼稚園（昭和 30（1955）年北倭村立高山幼稚園となる）」が開園して以降、昭和 40 年代からの宅地開発による人口増加に合わせて多くの幼稚園・保育園を整備してきました。その後も本市の人口は、環境や立地等の特性を背景に増加し続け、また、共働き世帯の増加も相まって、教育・保育サービスの需要の広がりや、保護者ニーズに合ったサービス提供のあり方など、量・質両面においてニーズの多様化がみられるようになってきました。

国においても、社会構造の著しい変化や保護者ニーズなどに応えるため、平成 18（2006）年に「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」を制定し、教育・保育の両方の機能を併せ持った「認定こども園」制度が開始されました。

本制度について、本市においても、保護者ニーズに対応していくため、公立幼稚園の「認定こども園」化にむけた検討を進める中、市内複数の私立幼稚園・保育園においても検討が進められ、令和 2（2020）年までに市内 10 ヶ所の認定こども園が開園し、令和 9（2027）年度には壱分幼稚園敷地において民設民営の公私連携幼保連携型認定こども園として（仮称）壱分こども園の開園が予定されています。また、平成 27（2015）年度から始まった「子ども・子育て支援新制度」の一環として、0～2 歳までの乳幼児の保育ニーズに対応する地域型保育事業については、現在、市内 11 か所で実施されています。

■ 幼稚園、保育園等の開園状況

【公立幼稚園（合計定員：1,371 人）】

令和 7 年 10 月現在

園名	開園年月	定員	備考
なばた幼稚園	昭和 46 年 4 月	173	
生駒台幼稚園	昭和 48 年 4 月	259	
南幼稚園	昭和 49 年 4 月	100	平成 28 年 4 月より「南こども園」
俵口幼稚園	昭和 53 年 5 月	198	
あすか野幼稚園	昭和 54 年 4 月	274	
桜ヶ丘幼稚園	昭和 56 年 4 月	172	
壱分幼稚園	昭和 58 年 4 月	195	令和 9 年 4 月認定こども園化（予定）

【公立保育園（合計定員：743 人）】

令和 7 年 10 月現在

園名	開園年月	定員	備考
みなみ保育園	昭和 28 年 5 月	200	平成 28 年 4 月より「南こども園」
ひがし保育園	昭和 43 年 9 月	200	
小平尾保育園	昭和 48 年 5 月	88	
中保育園	昭和 49 年 8 月	255	

【公立認定こども園（合計定員：135人）】

令和7年10月現在

園名	開園年月	定員	備考
認定こども園生駒幼稚園	平成29年3月	135	

【私立幼稚園（合計定員：650人）】

令和7年10月現在

園名	開園年月	定員	備考
白百合幼稚園	昭和17年6月	280	
奈良佐保短期大学付属生駒幼稚園	昭和52年11月	220	
白庭台幼稚園	平成22年4月	150	

【私立保育園（合計定員：524人）】

令和7年10月現在

園名	開園年月	定員	備考
いこま乳児保育園	昭和46年4月	75	
鹿ノ台佐保保育園	昭和56年4月	60	
あすかの保育園	昭和57年4月	90	
あいづ生駒保育園	平成20年2月	69	
学研まゆみ保育園	平成23年4月	120	
あいづ壱分保育園	平成25年4月	110	

【私立認定こども園（合計定員：1,368人）】

令和7年10月現在

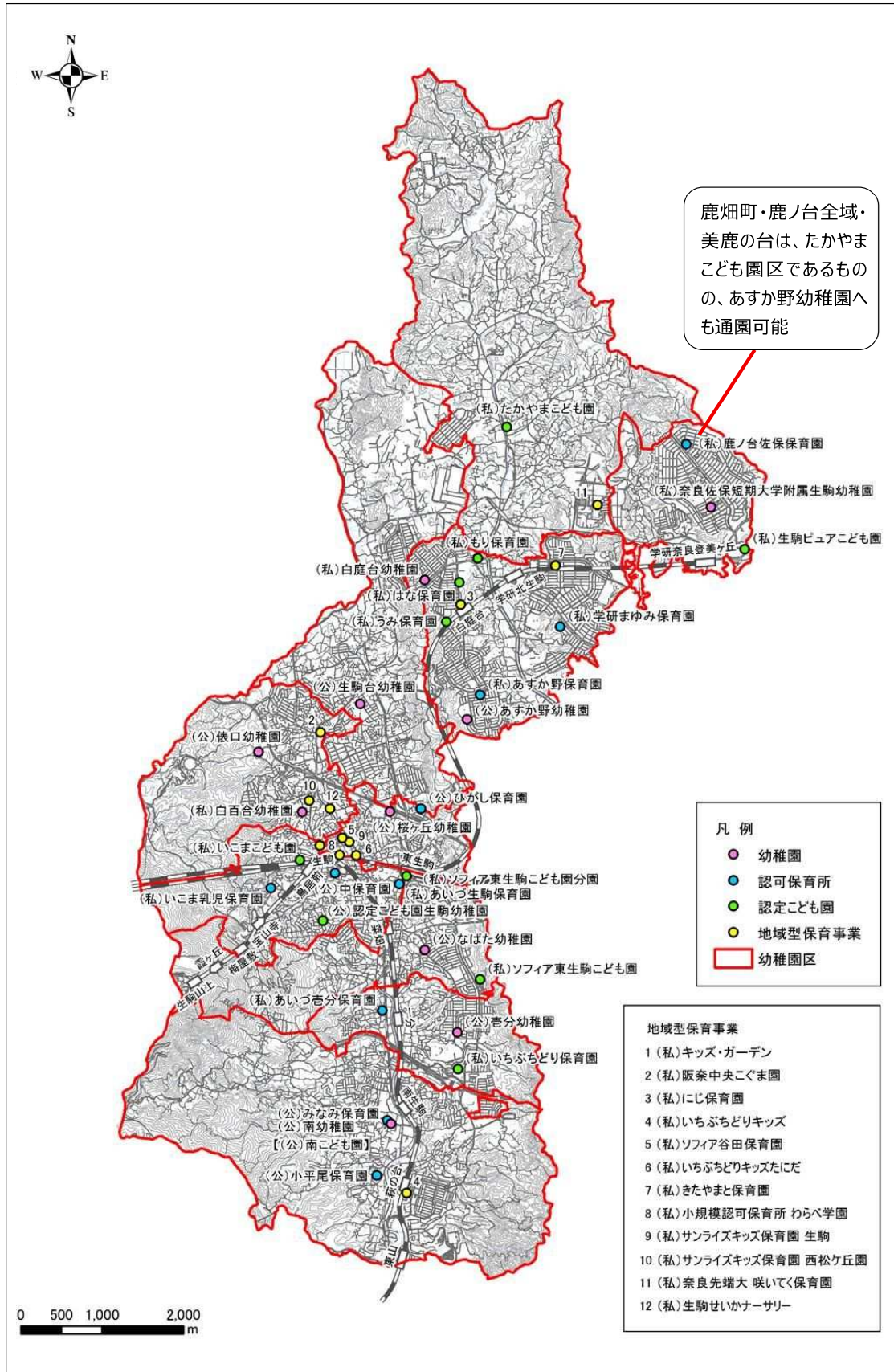
園名	開園年月	定員	備考
いこまこども園	平成29年4月	290	私立いこま保育園より認定こども園化
生駒ピュアこども園	平成29年4月	120	
ソフィア東生駒こども園	平成29年4月	159	
たかやまこども園	平成30年4月	285	私立北倭保育園より認定こども園化
うみ保育園	平成30年4月	102	
もり保育園	平成30年4月	132	
はな保育園	平成30年4月	165	
幼保連携型認定こども園 いちぶちどり保育園	令和2年4月	115	

【私立地域型保育事業（合計定員：216人）】

令和7年10月現在

園名	開園年月	定員	備考
にじ保育園	平成28年1月	9	小規模保育
いちぶちどりキッズ	平成28年2月	12	〃
ソフィア谷田保育園	平成28年11月	19	〃
いちぶちどりキッズたにだ	平成30年4月	19	〃
きたやまと保育園	平成31年4月	14	〃
小規模認可保育所 わらべ学園	令和2年4月	11	〃
サンライズキッズ保育園 生駒園	令和4年4月	12	〃
サンライズキッズ保育園 西松ヶ丘園	令和5年4月	19	〃
生駒せいかナーサリー	令和7年4月	19	〃
阪奈中央こぐま園	平成20年4月	54	事業所内保育
キッズガーデン	平成21年4月	16	〃
奈良先端大 咲いてく保育園	令和6年10月	12	〃

■ 市内幼稚園・保育園位置図（令和7年10月1日時点）



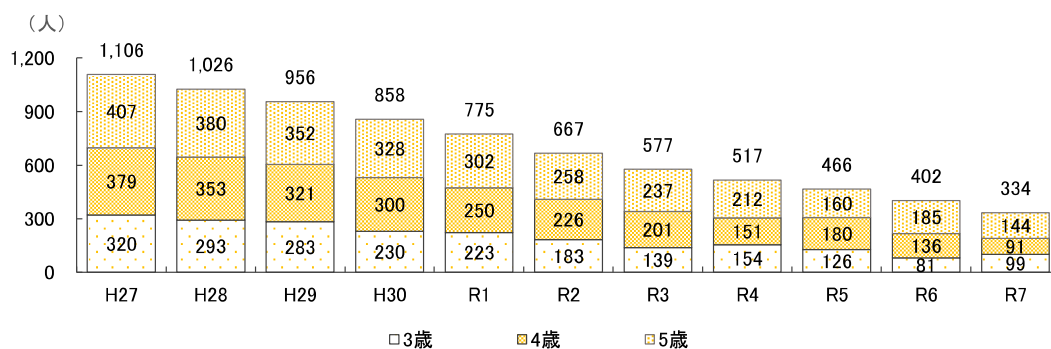
(2) 幼稚園、保育園等児童数の推移

① 幼稚園

本市の公立幼稚園は、令和 7 年度現在、認定こども園である生駒幼稚園を除くと、なばた幼稚園、生駒台幼稚園、南幼稚園（※南こども園 1 号認定（幼稚園））、俵口幼稚園、あすか野幼稚園、桜ヶ丘幼稚園、壱分幼稚園の 7 園であり、この 7 園の児童数は、平成 27（2015）年の 1,106 人から令和 7（2025）年には 334 人と、約 70%減少しています。また、年齢別でみると、4 歳児の減少率が最も高く、平成 27（2015）年から令和 7（2025）年にかけて約 75%減少しています。

私立幼稚園は、令和 7 年度現在、白百合幼稚園、奈良佐保短期大学付属生駒幼稚園、白庭台幼稚園の 3 幼稚園がありますが、公立幼稚園と同様に減少傾向であり、平成 27（2015）年の 578 人から令和 7（2025）年には 370 人と、約 36%減少しています。また、年齢別でみると、3 歳児の減少率が最も高く、平成 27（2015）年から令和 7（2025）年にかけて約 45%の減少率となっています。

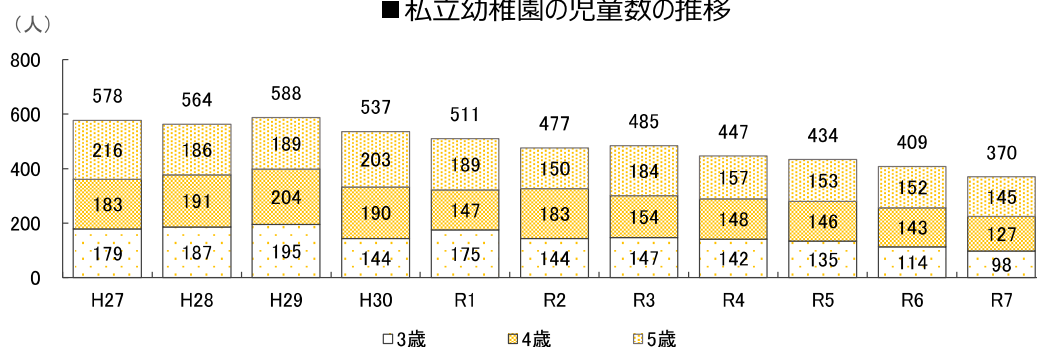
■ 公立幼稚園の児童数の推移



※ なばた幼稚園、生駒台幼稚園、南幼稚園（※南こども園 1 号認定（幼稚園））、俵口幼稚園、あすか野幼稚園、桜ヶ丘幼稚園、壱分幼稚園の合計値。

資料：生駒市調べ（各年度 5 月 1 日現在）

■ 私立幼稚園の児童数の推移



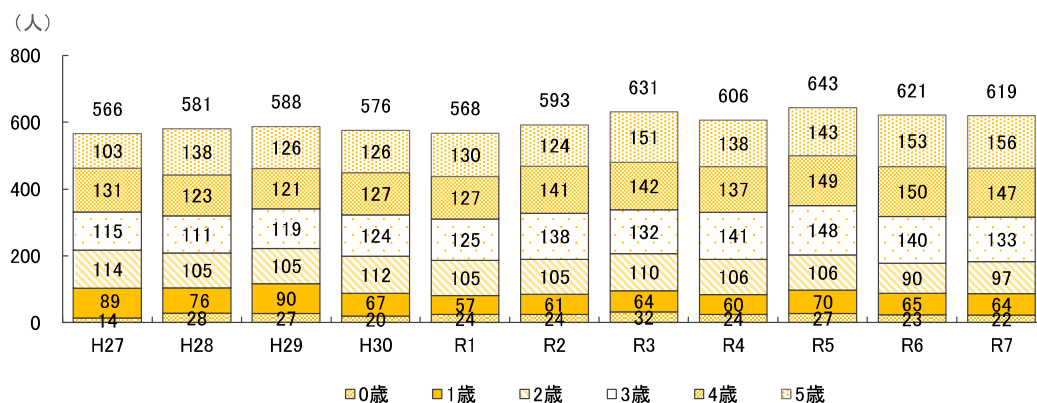
※ 白百合幼稚園、奈良佐保短期大学付属生駒幼稚園、白庭台幼稚園の合計値。

資料：生駒市調べ（各年度 5 月 1 日現在）

②保育園

本市の公立保育園は、みなみ保育園（※南こども園２～３号認定（保育園））、ひがし保育園、小平尾保育園、中保育園の４園であり、また、私立保育園は、いこま乳児保育園をはじめ６園がありますが、公私ともに児童数は概ね横ばいで推移しています。

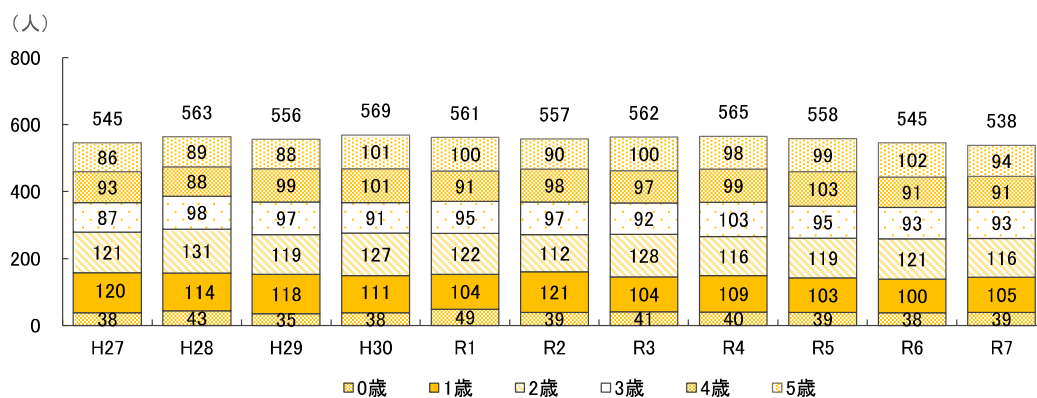
■ 公立保育園の児童数の推移



※みなみ保育園（※南こども園２～３号認定（保育園））、ひがし保育園、小平尾保育園、中保育園の合計値。

資料：生駒市調べ（各年度５月１日現在）

■ 私立保育園の児童数の推移

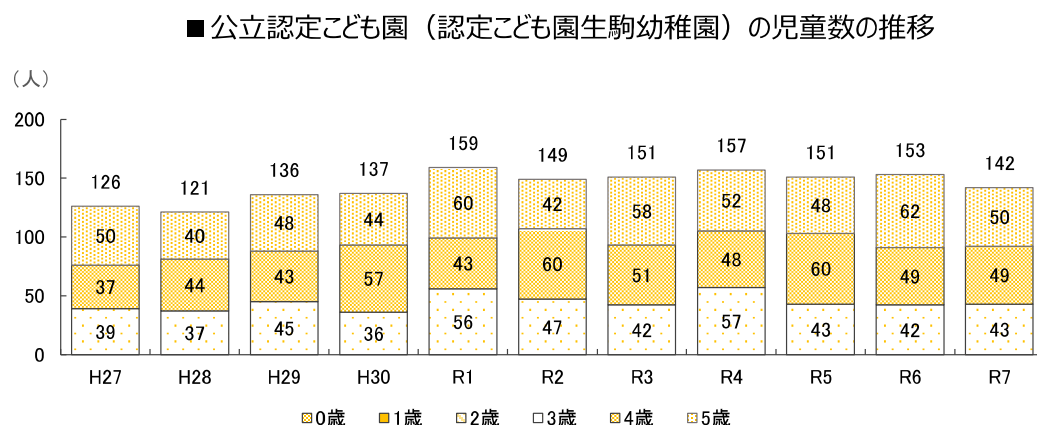


※いこま乳児保育園、鹿ノ台佐保保育園、あすか野保育園、會津生駒保育園、学研まゆみ保育園、會津壱分保育園の合計値。

資料：生駒市調べ（各年度５月１日現在）

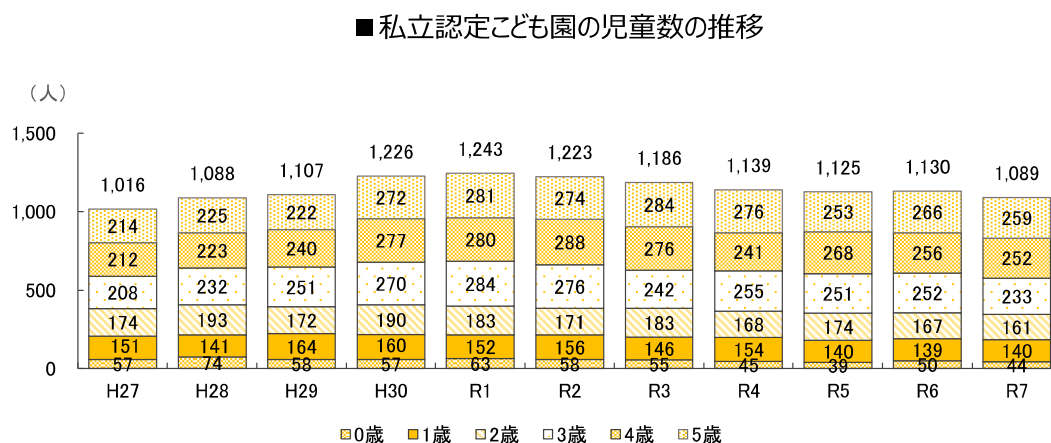
③ 認定こども園

公立の認定こども園は、認定こども園生駒幼稚園 1 園（※南こども園は 1 号幼稚園、2～3 号保育園に含む）であり、児童数は 150 名前後で概ね横ばいで推移しています。また、私立の認定こども園は、いこまこども園をはじめ 8 園ありますが、児童数は、1,100 人前後で概ね横ばいで推移しています。



※認定こども園生駒幼稚園の値。

資料：生駒市調べ（各年度 5 月 1 日現在）



※いこまこども園、たかやまこども園、生駒ピュアこども園、うみ保育園、ソフィア東生駒こども園（分室含む）、いちぶちどり保育園、もり保育園、はな保育園の合計値。

資料：生駒市調べ（各年度 5 月 1 日現在）

(3) 公立幼稚園のあり方についてのこれまでの検討経緯

本市では、上記基本認識のもと、今後の公立幼稚園のあり方について、これまで様々な議論を行ってきました。以下に、これまでの検討経緯について整理します。

①就学前教育・保育のあり方に関する基本方針（平成 30 年 3 月）（生駒市）

「就学前教育・保育のあり方に関する基本方針」は、教育大綱に基づき就学前教育・保育のあり方に関する今後の市の方向性について提示するものであり、その中のひとつとして、幼稚園ニーズの変化に対して、4 つの視点とその対応策が示されました。

課題認識：幼稚園ニーズの変化

①幼稚園ニーズの減少、②適性な学級規模、③支援を要する園児への対応、④管理運営上の課題

対応策



①幼稚園ニーズの減少

→保育的機能の付加（預かり保育の拡充、給食導入の検討、認定こども園への移行）

②適正な学級規模

→5 歳児における 30 人学級編成の実施

③支援を要する園児への対応

→相談体制の強化（特別支援研修会の実施、専門職員の派遣等）

④管理運営上の課題

→余裕教室の活用（子育てサークル等への貸し出、2 歳児保育の検討等）

→施設の複合化や統廃合の検討

②今後の生駒市立幼稚園のあり方について（令和 2 年 2 月）

（生駒市学校教育のあり方検討委員会）

平成 30（2018）年の「就学前教育・保育のあり方に関する基本方針」に掲げられた取組について、その具体的な進め方を示すものとして、令和 2（2020）年 2 月に「今後の生駒市立幼稚園のあり方について」が取りまとめられました。

取組の具体的進め方（案）

①施設の統廃合（案）

→なばた幼稚園と壱分幼稚園を統合、認定こども園化

→俵口幼稚園と生駒台幼稚園を統合、認定こども園化

②その他の方策・方向性

→地域全体で地域の子どもを守り、育て、教育的な配慮を持って地域が関わる基盤づくり

→預かり保育の拡充（水曜日の実施、午後 5 時までの時間延長、長期休暇中の実施検討）

③生駒市立幼稚園のあり方に関する基本的な考え方（令和2年10月）

（生駒市教育委員会）

令和2（2020）年2月の「今後の生駒市立幼稚園のあり方について」の策定以降、新型コロナウイルス感染症が広がる中、改めて就学前教育・保育の環境整備について考えることが必要であるといった観点から、令和2（2020）年10月に「生駒市立幼稚園のあり方に関する基本的な考え方」がとりまとめられました。

生駒市立幼稚園のあり方に関する基本的な考え方

※令和2（2020）年10月時点のもの

認定こども園化について

- 令和2（2020）年2月の答申を尊重。
- 但し、民間活力（民間への譲渡、公私連携幼保連携型認定こども園等）の導入も含めて検討
- 園児の通園の負担及び通園時の安全に関することも含めて検討
- 保護者や地域住民との合意形成のもと検討
- 園と地域の繋がりに配慮した検討
- 跡地利用含め検討
- 特別な配慮を要する園児への対応策の検討

④各地域協議会の開催（令和3年8月）

令和2（2020）年10月の「生駒市立幼稚園のあり方に関する基本的な考え方」を踏まえ、幼稚園の再編の対象とされた、なばた幼稚園、壱分幼稚園、俵口幼稚園及び俵口幼稚園との再編の可能性のある生駒台幼稚園のそれぞれに地域協議会を設置し、「生駒市立幼稚園のあり方に関する基本的な考え方」をベースとした議論が行われ、各意見書が提出されました。

生駒台幼稚園

当協議会としては、生駒台幼稚園と俵口幼稚園の再編を決定する際には、俵口幼稚園の地域協議会からの意見をできる限り尊重していただきたいと考える。

その上で、生駒台幼稚園と俵口幼稚園を統合して、生駒台幼稚園をこども園とし、その際には、「協議会としての意見」を取り入れて進められたい。

壱分幼稚園

当協議会及び地域住民としては、市教育委員会の「基本的な考え方」をベースにして、現在、生駒市の行政課題となっている少子化に伴う就学前児童の減少、および保育ニーズへの需要の転換、これに伴う待機児童対策を考えると、なばた幼稚園と壱分幼稚園を統合して、一日も早く壱分幼稚園のこども園化を実現することを希望する。

また、時間がかかるのであれば再編を待たずに壱分幼稚園単独でのこども園化を進めることを求める。

なばた幼稚園

当協議会の総意として、原案に反対する。保護者・地域の代表としてなばた幼稚園の存続、または、なばた幼稚園でのこども園化を求める。

俵口幼稚園

当協議会としては、俵口幼稚園の存続を求める。しかしながら、将来的に少子化や就労家庭の増加から地域の保育ニーズに対応する必要があるれば、俵口幼稚園のこども園化についても具体的に検討されたい。

⑤生駒市立幼稚園の再編に係る方向性について（令和３年１２月）（生駒市教育委員会）

以上の検討結果を踏まえ、令和３（２０２１）年１２月、生駒市教育委員会において、生駒市立幼稚園の再編に係る今後の方向性として、以下の内容が取りまとめられました。

生駒台幼稚園

こども園化するためには、駐車場の整備、増加する園児数に対応できる保育スペースの確保等が大きな課題として残ること、俵口幼稚園の地域協議会からの意見をできる限り尊重してほしいとの意向があること等に鑑み、当面は引き続き公立幼稚園として継続する。

今後、俵口幼稚園をはじめとする、市内や周辺地域の就学前教育・保育のニーズや児童数の変化等も注視し、前述した課題への対応を検討しながら、必要に応じてこども園化を見据えた検討を進めていくこととする。

壱分幼稚園

こども園化を行うに当たり、特に大きな課題も見受けられないことから、保護者のニーズに応え、子どもたちにより良い教育環境を整備するため、今後、単独でのこども園化と、保護者・地域との協働により、良い教育活動の検討を進めていくこととする。

なばた幼稚園

俵口幼稚園

公立幼稚園の運営や幼稚園を中心とした地域活性化の取組を、市教育委員会や園、地域や保護者等の関係者との協働により、さらに具体的に進めていくことを前提に、俵口幼稚園・なばた幼稚園を当面存続する。但し、集団性・協同性の育ち等のために、１つの学年の園児数が１０人以下、もしくは、全学年で学年当たりの園児数が１５人以下となった時、子どもの成長を最優先に考え、当該園の再編に向けた対応を進めていくこととする。

（４）幼稚園、保育園等の現状を踏まえた課題

① 幼稚園

本市では、昭和 40 年代～平成初期にかけての急激な人口増加に対応すべく、教育・保育施設の充実に努め、入園希望者の全員を受け入れることができる態勢づくりを進めてきました。

特に、公立幼稚園では、当時まだ珍しかった通園バスを運行するとともに、平成 13（2001）年度以降、3 年保育の実施などにいち早く取り組んだほか、就労家庭の増加や保護者ニーズの多様化などに対応するため、平成 19（2007）年度から預かり保育を行うなど、保育機能の付加・拡充に努めてきました。

しかしながら、少子化や女性の社会進出・就業率の上昇など、社会環境が著しく変化する中、幼稚園の園児数は公私ともに大きく減少してきています。また、昭和 40～50 年代にかけて建てられた園舎は築年数が 40 年を経過するなど、老朽化が進んでいます。

さらに、園児数の減少により、学年あたりの園児数が 10 人未満の園があるなど、就学前教育に必要な集団性の確保が課題となっています。

① 保育園

保育園に関しては、少子化ではあるものの、核家族化や女性の社会進出、共働き世帯の増加などを背景に、保育ニーズが高止まりしており、現在も待機児童が発生している状況です。

特に、多くの園では保育士不足によって定員まで受け入れることができていないなど、保育人材の不足が課題です。

また、幼稚園と同じように築年数が 40 年を超える園舎があり、老朽化が進んでいます。

② 認定こども園

就労家庭が増加し、各幼稚園の定員割れが急激に進む一方、保育所等への入園希望者が増加し、待機児童の多くが 3 歳未満という状況です。また、特に、多くの園では保育士不足によって定員まで受け入れることができていないなど、保育人材の不足も課題です。

多様化する教育・保育ニーズへの対応については、1 号・2 号認定児の両方を受け入れることが可能なこども園の拡充が必要であるため、設置に当たっては既存の幼稚園等のこども園化を進めていくことなどが考えられますが、こども園化の推進にあたっては、少子化に伴う将来の教育・保育需要を見極めることや、限られた財源における効果的な運営・維持管理手法を確立するなどの課題があります。

3 幼稚園、保育園等に対する利用者等意見（アンケート調査結果）

令和7（2025）年8月、今後の幼稚園や保育園のあり方を検討するための基礎資料とするため、①公立幼稚園に通う児童の保護者、②公立保育園に通う児童の保護者、③公立認定こども園に通う児童の保護者、④現在0～2歳のお子さんを持つ保護者を対象としたアンケート調査を実施しました。

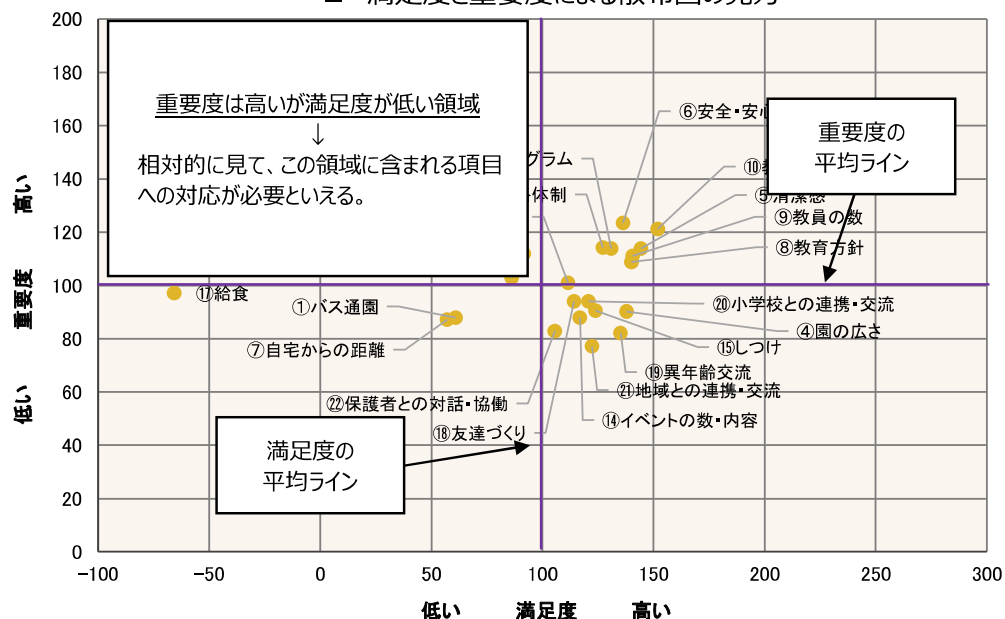
■ アンケート調査の種類と配布・回収数

対象	配布数	回収数	有効回答率
公立幼稚園（生駒幼稚園を除く）に通う児童の保護者	317	177	55.84%
公立保育園に通う児童の保護者	514	191	37.16%
公立認定こども園（生駒幼稚園）に通う児童の保護者	138	71	51.45%
0～2歳のお子さんを持つ市内在住の方（合計）	1917		
うち、市内私立保育園に通う児童の保護者	776	792	41.31%
うち、通園していない児童を持つ保護者	1141		

【各グラフの見方】

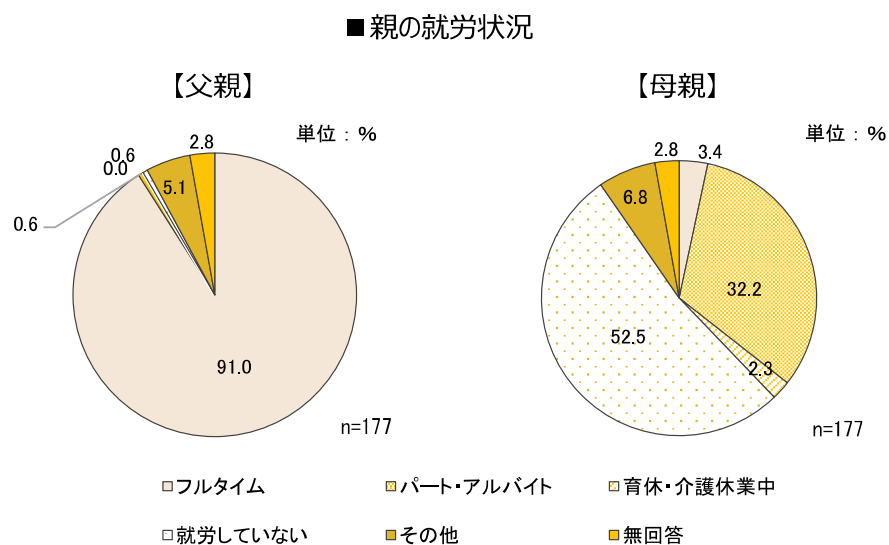
- ・回答は各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（%）で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問（※グラフ中（MA）と記載。）の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。
- ・選択肢が長い場合、本文や図中では省略した表現を用いることがあります。
- ・満足度と重要度を用いた散布図は、各項目ごとの回答結果を5段階で点数化（満足/重要：2点、やや満足/やや重要：1点、普通：0点、やや不満/やや不要：-1点、不満/不要：-2点）したうえで、それらの和を当該項目の取得点数とし、全項目の平均点を軸として作成しています。そのため、各項目の評価は、全項目に対する相対評価として表されるものとなります。

■ 満足度と重要度による散布図の見方



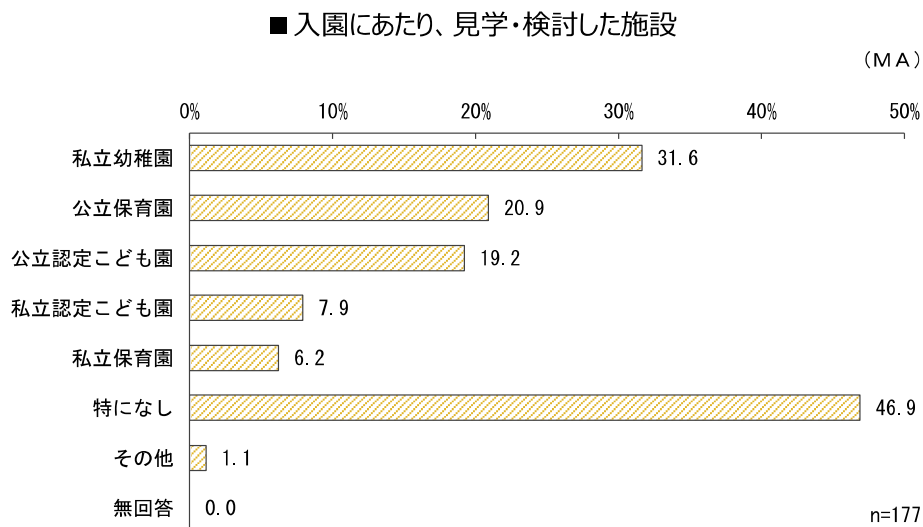
(1) 公立幼稚園（生駒幼稚園を除く）に通う児童の保護者を対象とした結果概要

父親の 91.0%がフルタイムで就労しており、母親はフルタイムが 3.4%、パート・アルバイトが 32.2%、就労していないが 52.5%となっています。

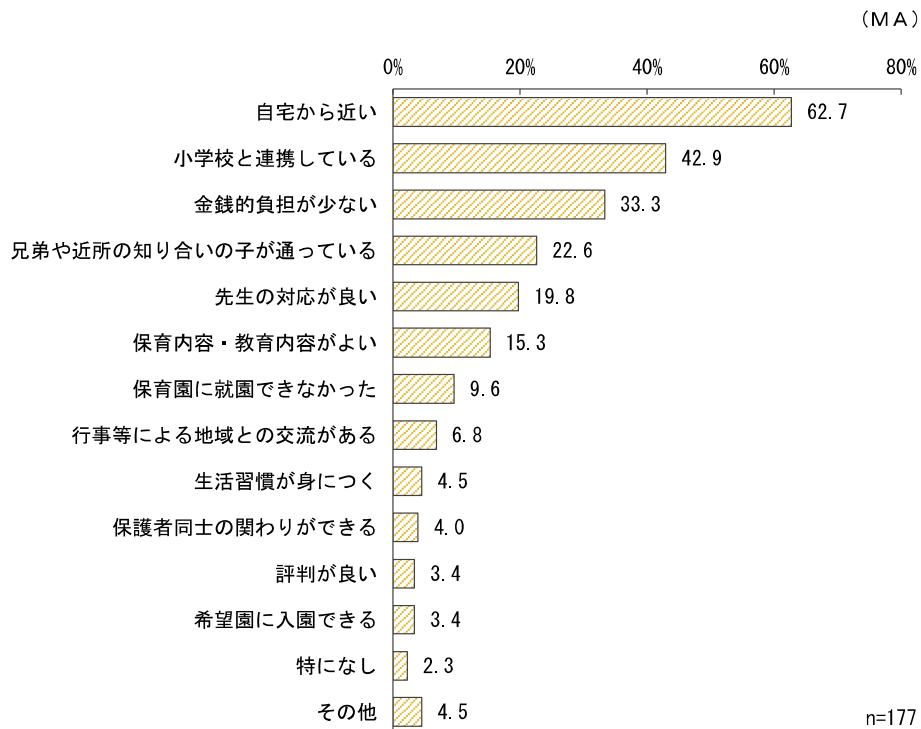


お子さんの入園にあたり、公立幼稚園以外に見学・検討した施設では、「特になし」を除き、「私立幼稚園」の割合が高くなっています。また、公立幼稚園を選んだ理由として「自宅から近い」他、「小学校と連携している」と回答され方の割合が 42.9%となっています。

母親の就労状況や保育園やこども園への入園をあまり検討されていない現状を勘案すると、現在、幼稚園に通っている児童の家庭では、その多くが、もとより幼稚園への入園を前提に考えられており、一定の幼稚園需要が存在するものと考えられます。

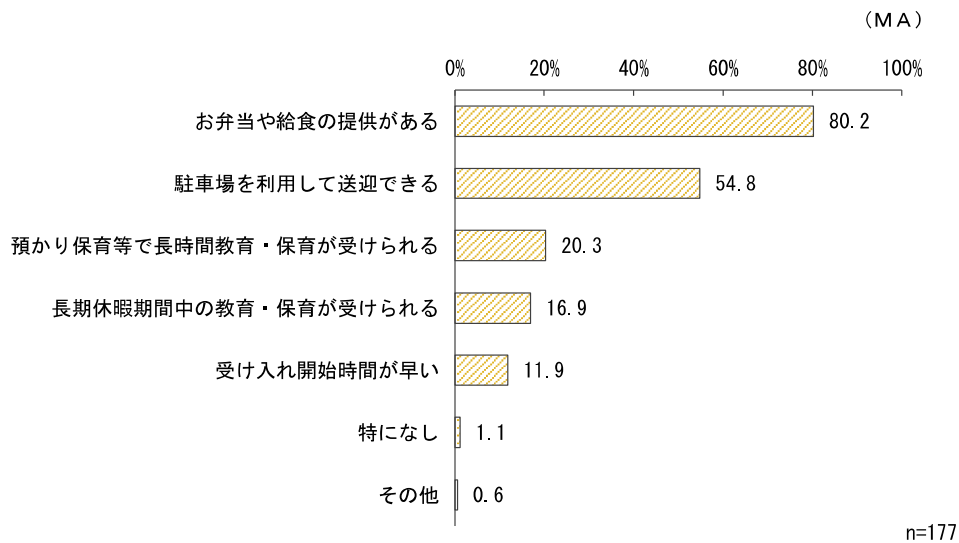


■ 公立幼稚園を選んだ理由

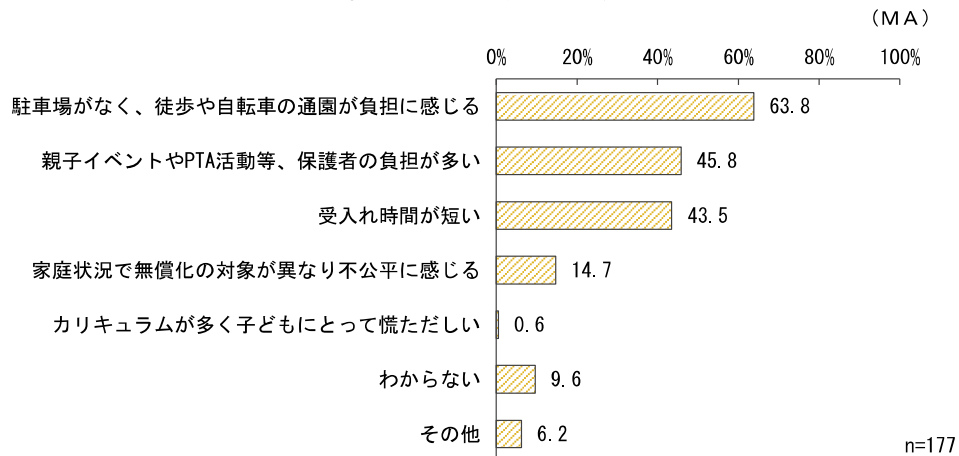


つぎに、公立幼稚園に求めるサービスや改善が必要と思うことでは、「駐車場」や「給食」といったキーワードが上位に挙げられています。また、現在の預かり保育に対しては、約 85%の方が利用している一方、利用料の負担軽減や長期休暇中での実施を求める声が多く挙げられています。

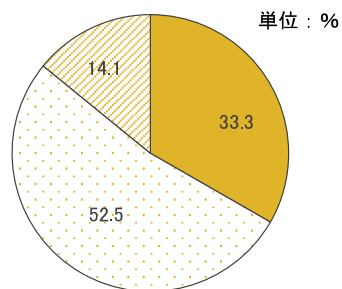
■ 公立幼稚園にあればいいと思うサービス



■ 公立幼稚園に対して改善が必要と思うところ

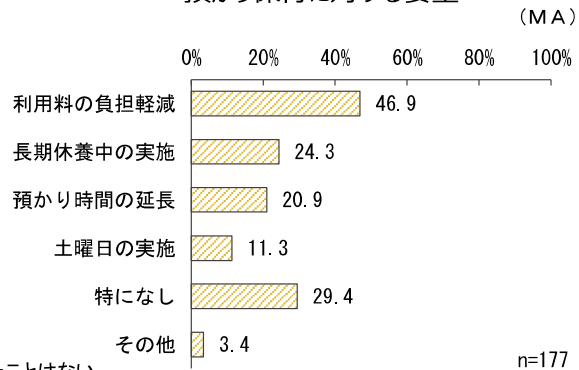


■ 預かり保育の利用状況



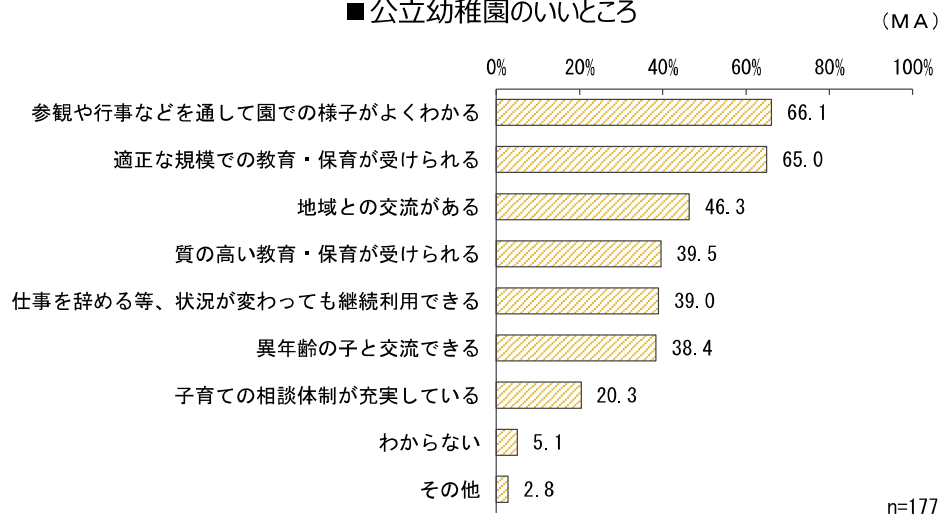
■ よく利用している □ ときどき利用している ▨ 利用したことはない

■ 預かり保育に対する要望



公立幼稚園のいいところについては、「参観や行事などを通して園での様子がよくわかる」、「適正な規模での教育・保育が受けられる」といったご意見が多く挙げられており、その他、約半数の方から、「地域との交流がある」といったご意見も挙げられています。

■ 公立幼稚園のいいところ

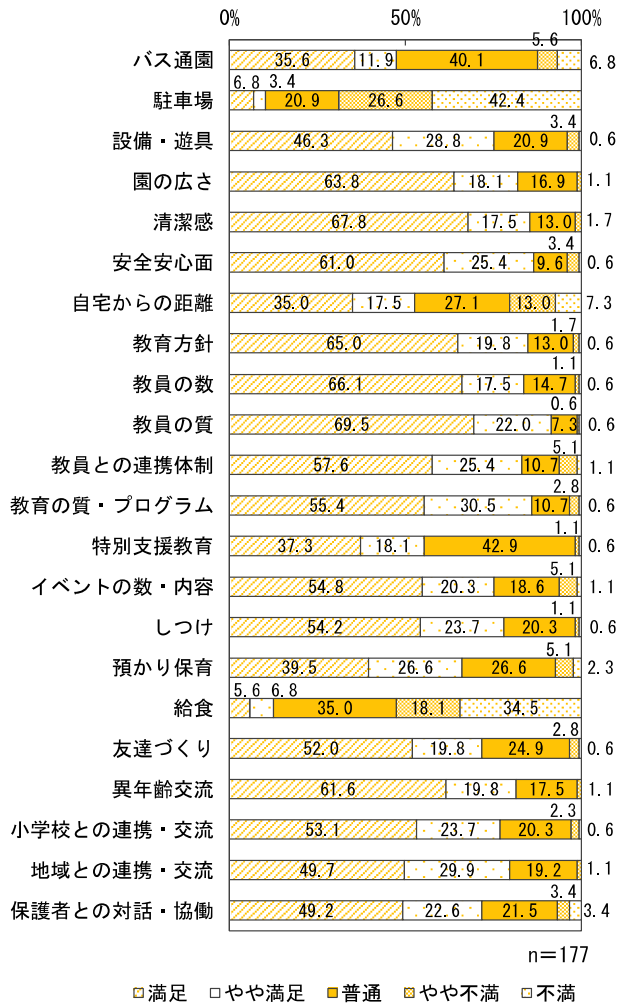


また、公立幼稚園に関わるいくつかのキーワードに対して、満足度をお伺いしたところ、「園の広さ」、「清潔感」、「安全安心面」、「教育方針」、「教員の数」、「教員の質」で 60%を超えている一方、「駐車場」、「給食」に対する満足度は低い水準となっています。

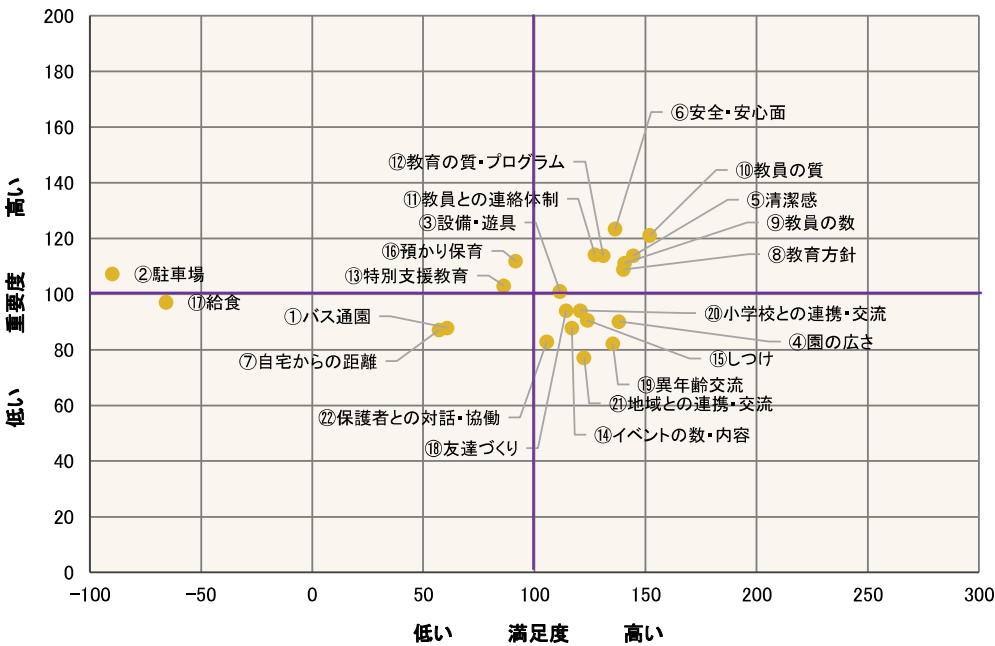
さらに、満足度と重要度の相関関係をみると、「駐車場」、「預かり保育」、「特別支援教育」の3項目については重要改善項目とされ、一方で、「安全・安心面」、「教員の質」、「教員との連絡体制」、「教育の質・プログラム」、「清潔感」、「教員の数」、「教育方針」、「設備・遊具」については、重要度・満足度ともに高く、重要維持項目となります。

その他、「給食」、「バス通園」については、重要改善項目よりも優先順位は低いものの、満足度が低いことから、改善項目として位置付けられます。

■ 公立幼稚園の満足度

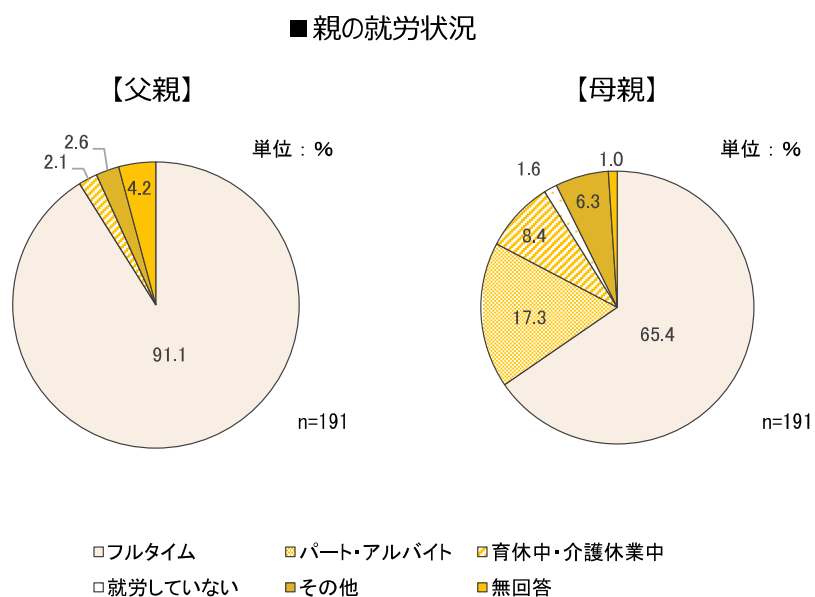


■ 満足度と重要度（公立幼稚園）

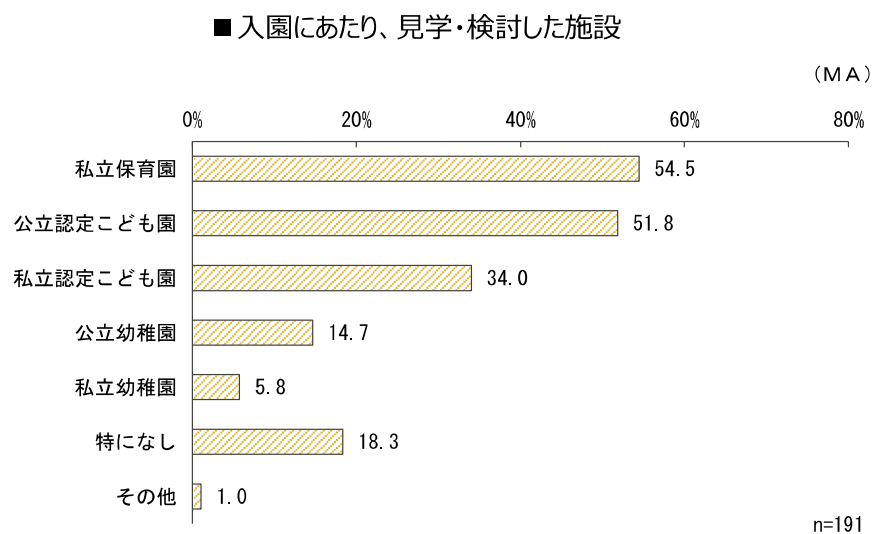


(2) 公立保育園に通う児童の保護者を対象とした結果概要

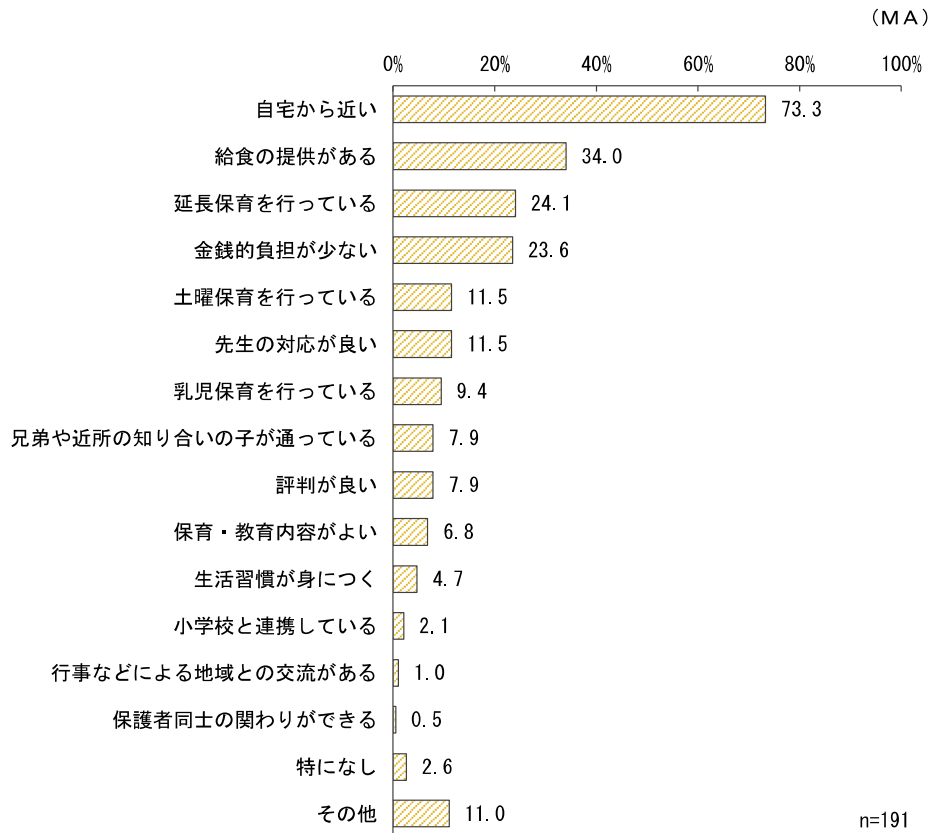
続いて、公立保育園に通う児童の保護者へのアンケート調査結果をみると、父親の就労状況は公立幼稚園と同様、約 91.0%がフルタイムで就労しており、母親はフルタイムが 65.4%、パート・アルバイトが 17.3%と、高い水準となっています。



お子さんの入園にあたり、公立保育園以外に見学・検討した施設では、「私立保育園」、「公立認定こども園」の割合が高く、幼稚園と回答された方の割合は低くなっています。また、公立保育園を選んだ理由として「自宅から近い」の他、「給食の提供がある」と回答され方の割合が 34.0%となっています。

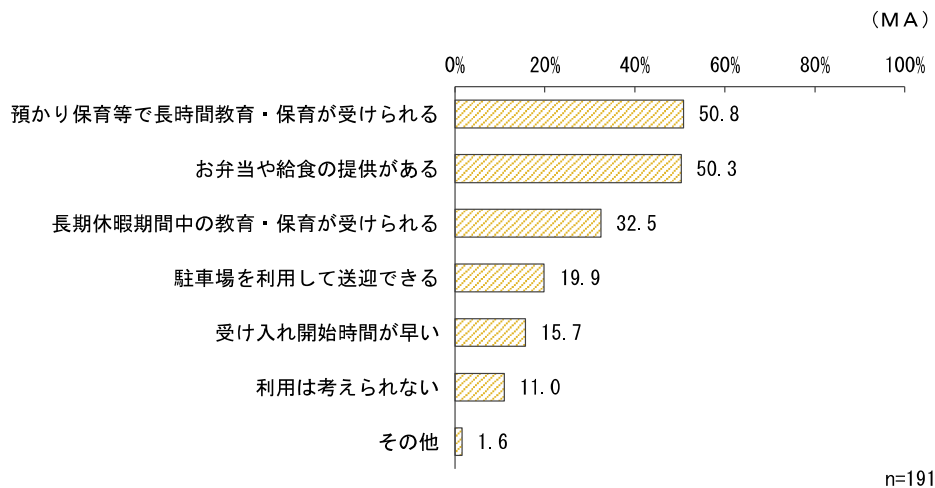


■ 公立保育園を選んだ理由

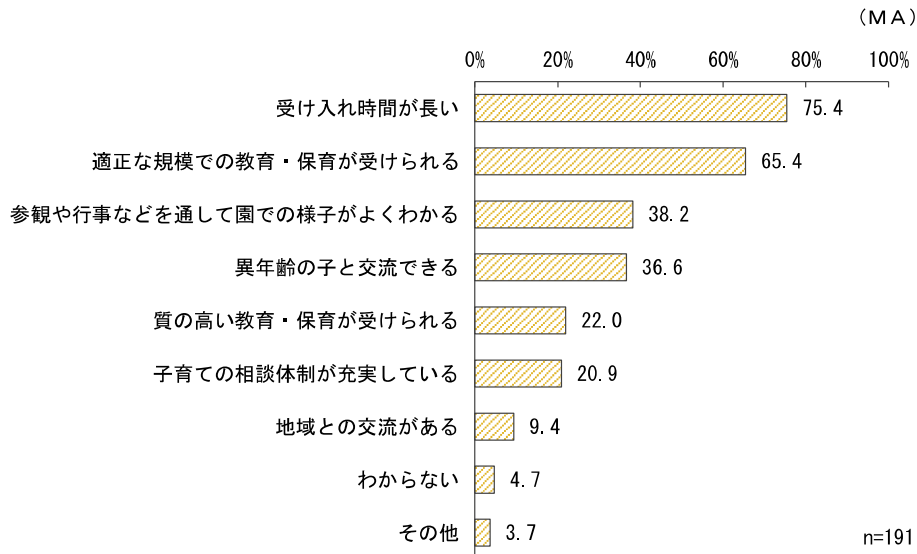


つぎに、公立保育園にお子さんが通っている保護者から見た、公立幼稚園を選ぶ理由では、「預かり保育等で長時間教育・保育が受けられる」、「お弁当や給食の提供がある」といった内容が上位に挙げられており、一方で、公立保育園のいいところでは「受け入れ時間が長い」といったご意見が多く挙げられています。

■ どのようなサービスがあれば公立幼稚園を選ぶか



■ 公立保育園のいいところ

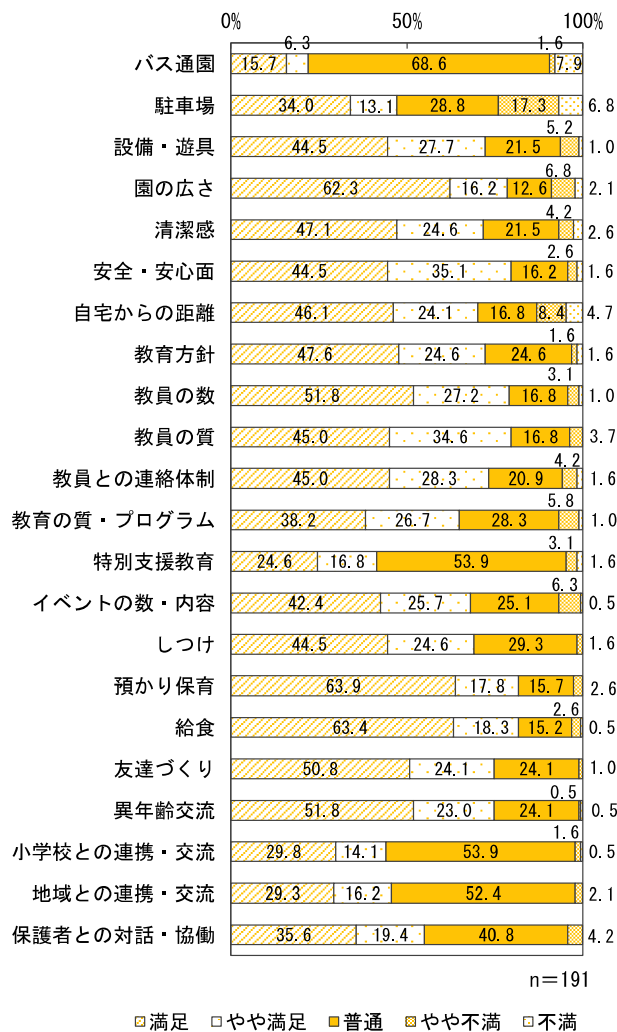


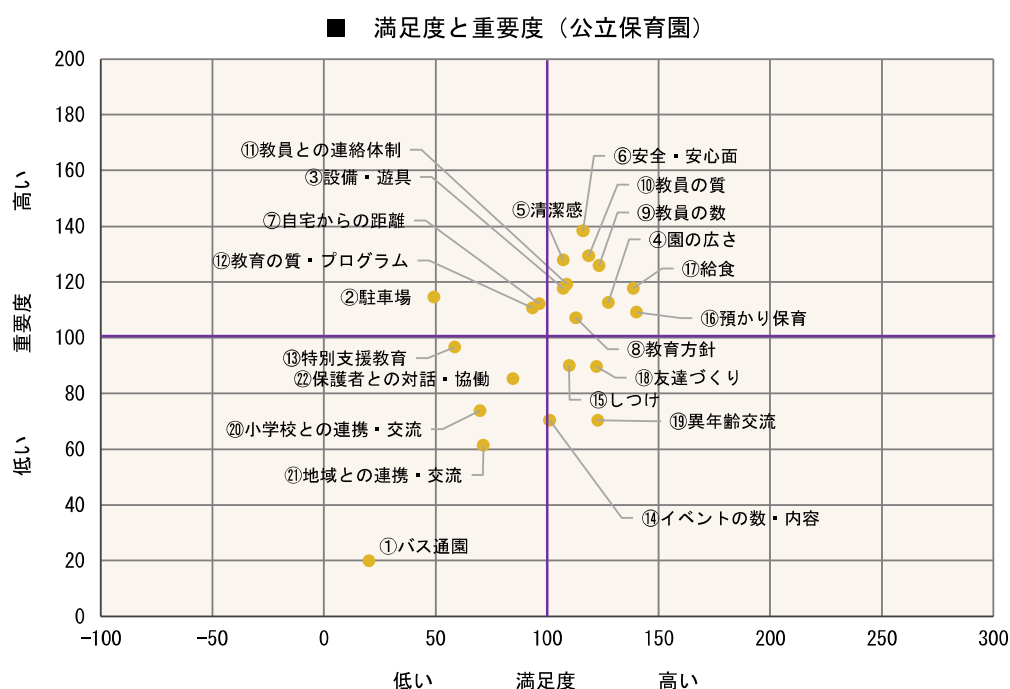
また、公立保育園に関わるいくつかのキーワードに対して、満足度をお伺いしたところ、「円の広さ」、「預かり保育」、「給食」、で60%を超えている一方、「バス通園」、「駐車場」、「特別支援教育」、「小学校との連携・交流」、「地域との連携・交流」、「保護者との対話・協働」に対する満足度は低い水準となっています。

さらに、満足度と重要度の相関関係を見ると、「駐車場」、「自宅からの距離」、「教育の質・プログラム」については重要改善項目とされ、一方で、「安全・安心面」、「教員の質」、「教員の数」、「給食」、「預かり保育」など10項目については、重要度・満足度ともに高く、重要維持項目となります。

その他、「小学校との連携・交流」、「地域との連携・交流」、「バス通園」、「特別支援教育」、「保護者との対話・協働」については、重要改善項目よりも優先順位は低いものの、満足が低いことから、改善項目として位置付けられます。

■ 公立保育園の満足度

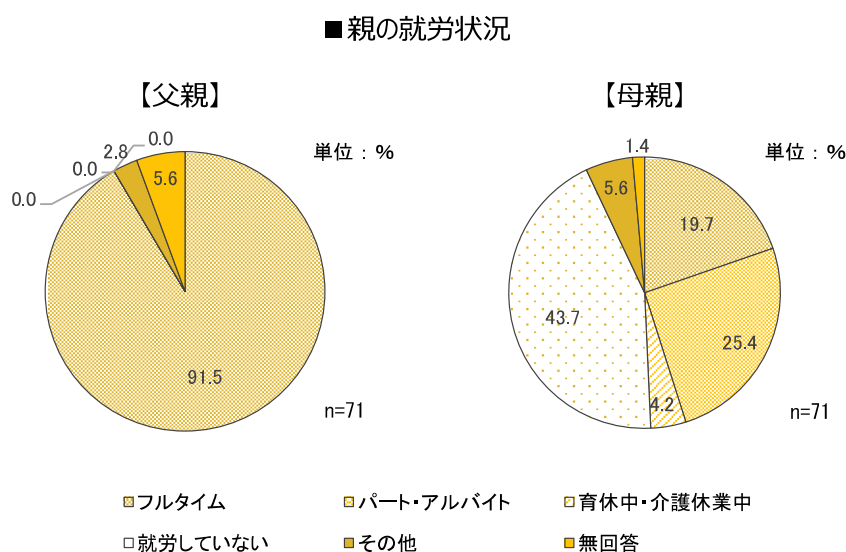




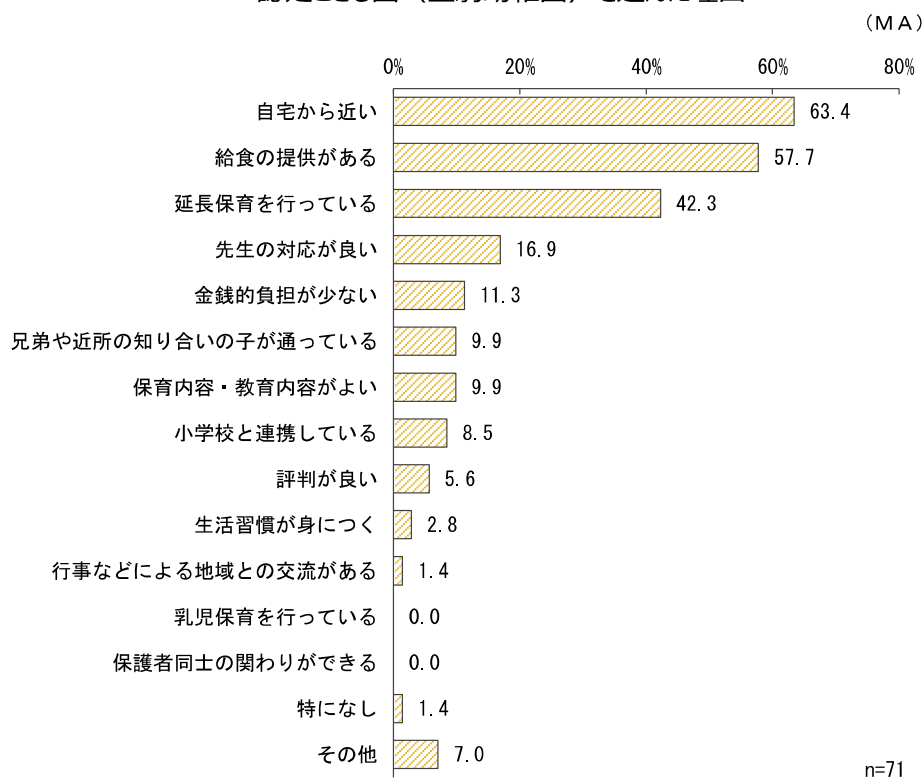
（３）公立認定こども園（生駒幼稚園）に通う児童の保護者を対象とした結果概要

公立認定こども園（生駒幼稚園）に通う児童の保護者へのアンケート調査結果をみると、父親の就労状況は公立幼稚園や保育園と同様、90%以上の方がフルタイムで就労しており、母親はフルタイムが19.7%、パート・アルバイトが25.4%となっています。

また、認定こども園（生駒幼稚園）を選んだ理由では、公立保育園と同様、「自宅から近い」の他、「給食の提供がある」と回答され方の割合が高くなっています。

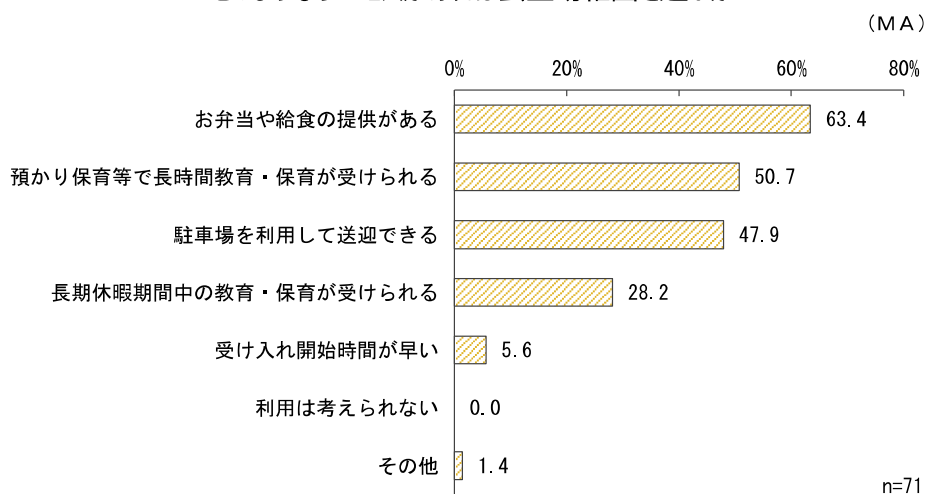


■ 認定こども園（生駒幼稚園）を選んだ理由

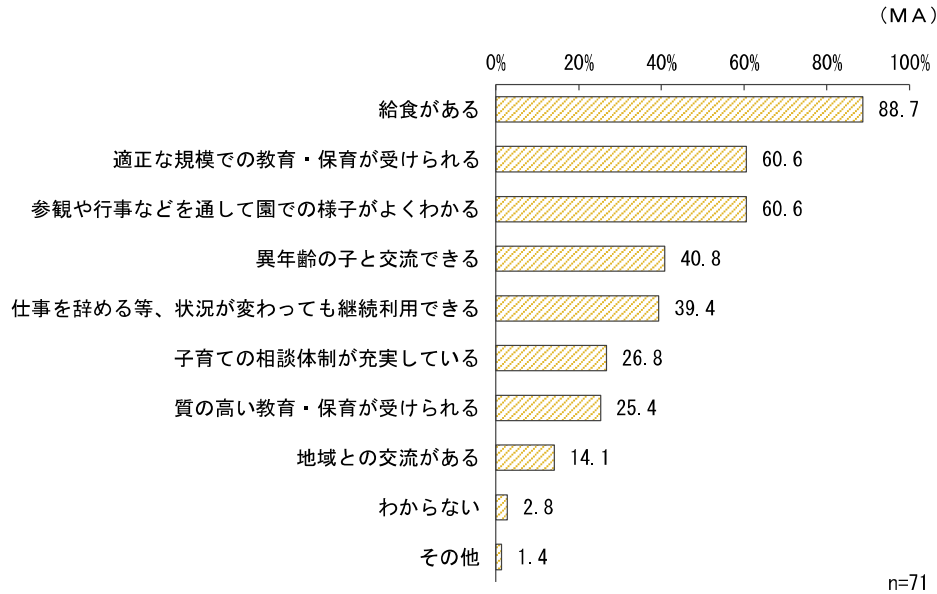


つぎに、認定こども園（生駒幼稚園）にお子さんを通っている保護者から見た、公立幼稚園を選ぶ理由では、公立保育園同様、「お弁当や給食の提供がある」、「預かり保育等で長時間教育・保育が受けられる」、といった内容が上位に挙げられており、一方で、認定こども園（生駒幼稚園）のいいところでは「給食がある」といったご意見が多く挙げられています。

■ どのようなサービスがあれば公立幼稚園を選ぶか



■ 認定こども園（生駒幼稚園）のいいところ

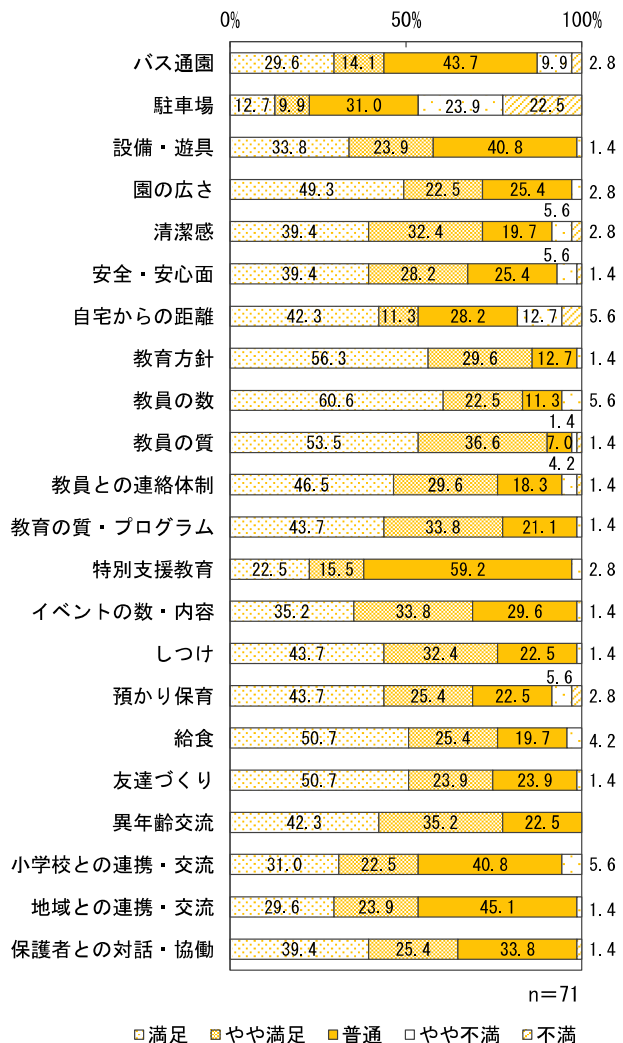


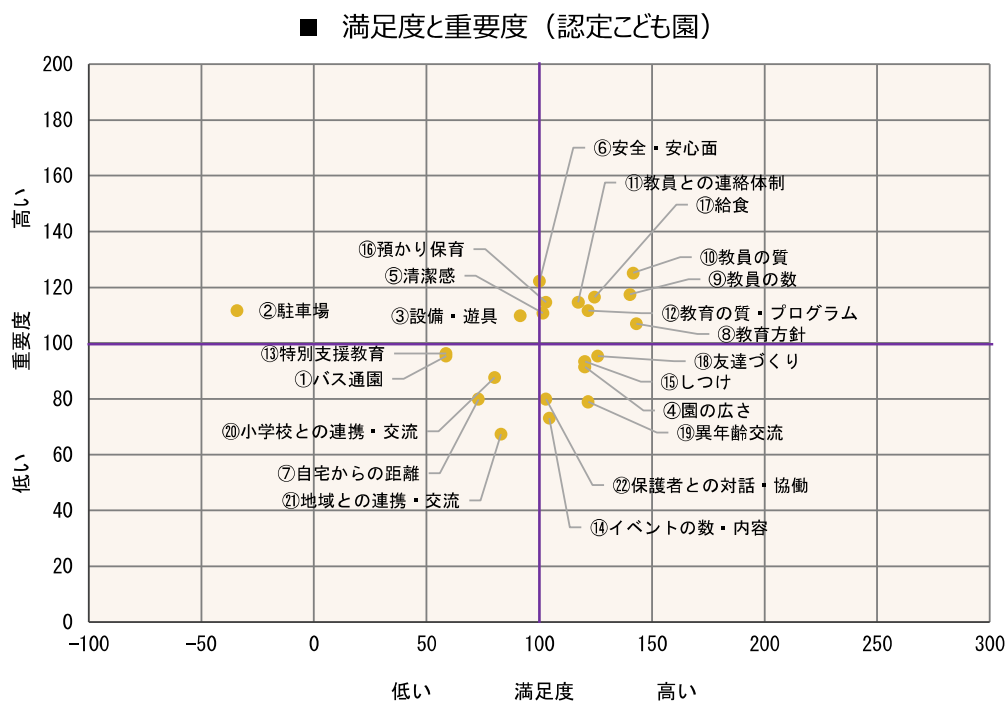
また、認定こども園（生駒幼稚園）に関わるいくつかのキーワードに対して、満足度をお伺いしたところ、「教育方針」、「教員の数」、「教員の質」、「給食」、「友達づくり」で 50%を超えている一方、「バス通園」、「特別支援教育」、「地域との連携・交流」に対する満足度は低い水準となっています。

さらに、満足度と重要度の相関関係を見ると、「駐車場」、「設備・遊具」については重要改善項目とされ、一方で、「教員の質」、「給食」、「教員との連絡体制」、「教育の質・プログラム」、「清潔感」、「教員の数」、「教育方針」、「安全・安心面」、「預かり保育」については、重要度・満足度ともに高く、重要維持項目となります。

その他、「特別支援教育」、「バス通園」など 5 項目については、重要改善項目よりも優先順位は低いものの、満足度が低いことから、改善項目として位置付けられます。

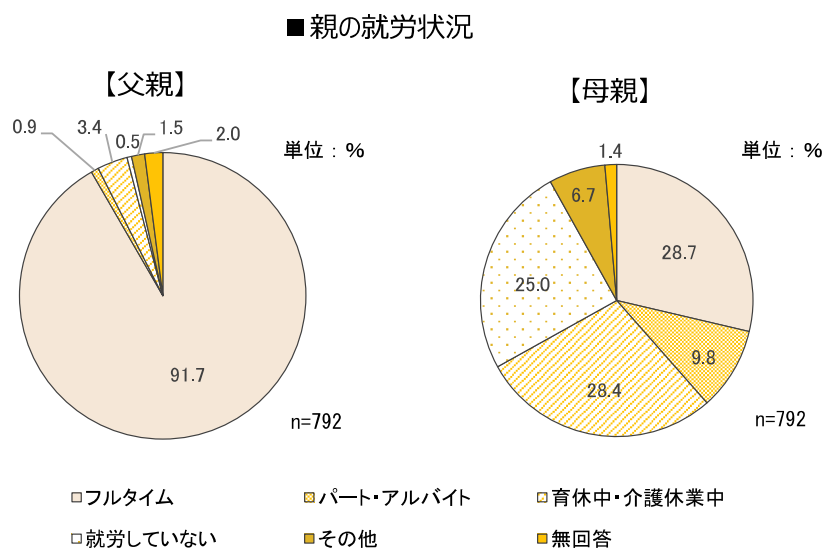
■ 認定こども園（生駒幼稚園）の満足度





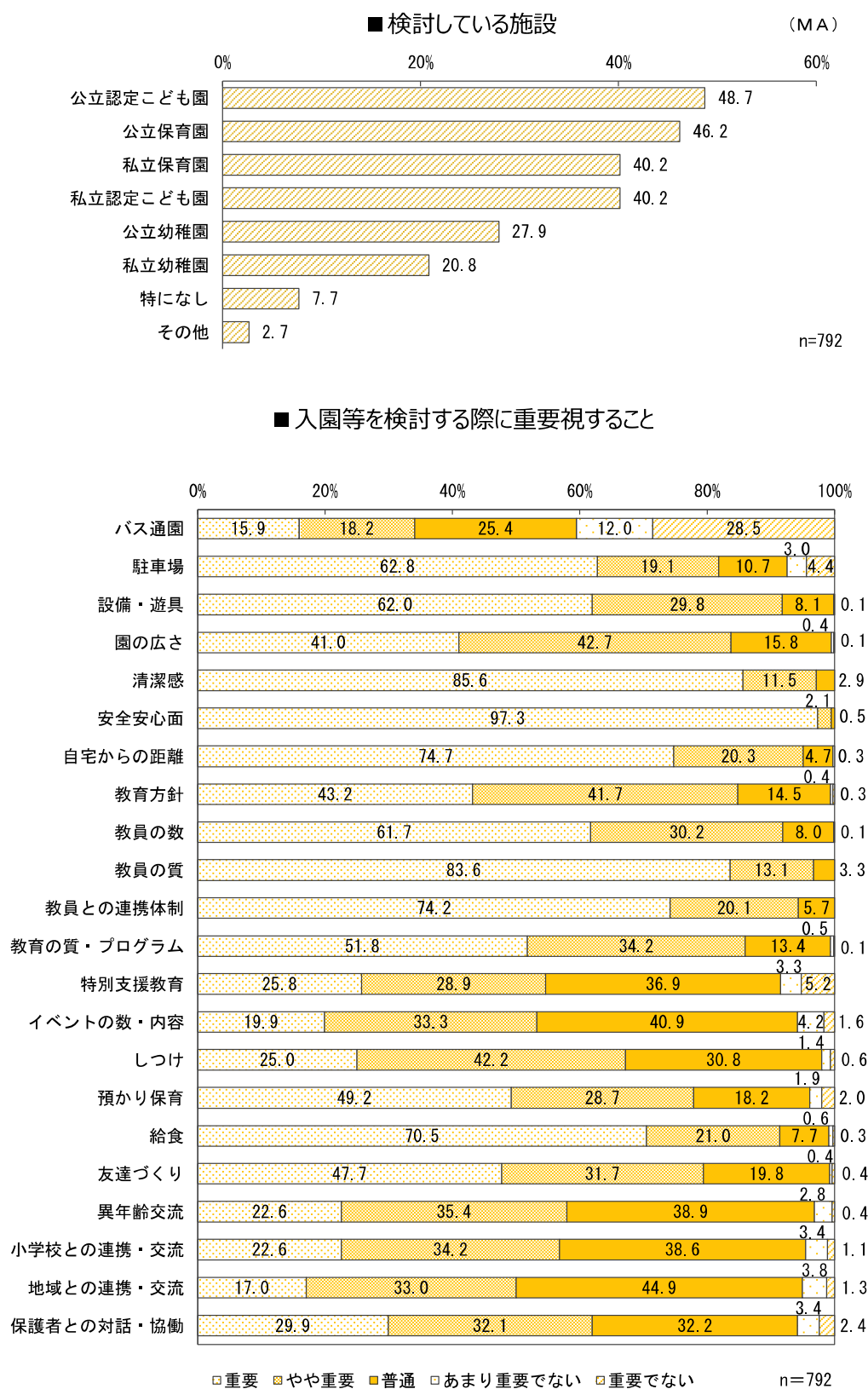
（４）０～２歳のお子さんを持つ市内在住の方を対象とした結果概要

０～２歳のお子さんを持つ市内在住の方へのアンケート調査結果をみると、父親の就労状況は園に通っているお子さんを持つ家庭と同様、90%以上がフルタイムで就労しており、母親はフルタイムが28.7%、パート・アルバイトが9.8%、育休中・介護休業中が28.4%となっています。



今後、お子さんの入園を検討している施設では、「公立認定こども園」が最も多く、次いで「公立保育園」の割合が高くなっており、幼稚園の入園を検討されている方は20%台と低い水準となっています。

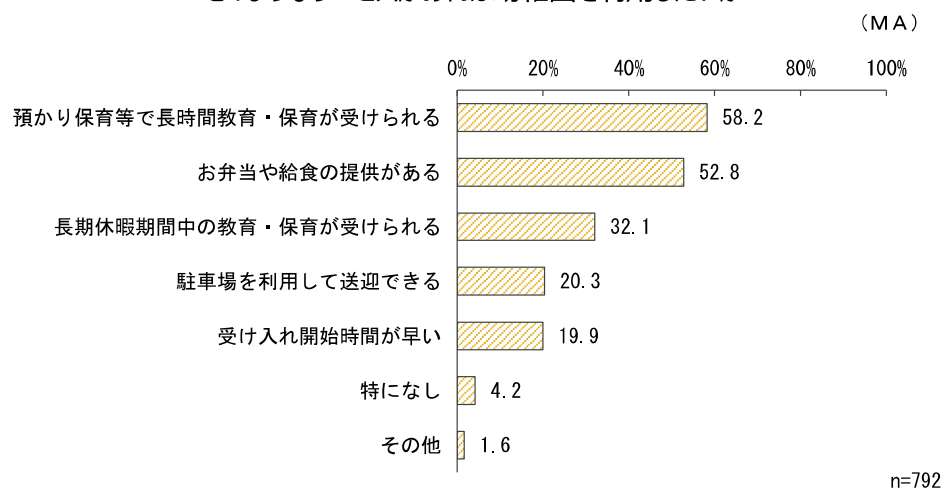
す。また、保育園や幼稚園の入園等を検討するにあたり重要視することでは、「清潔感」、「安全安心面」、「教員の質」がそれぞれ 80%を超えています。



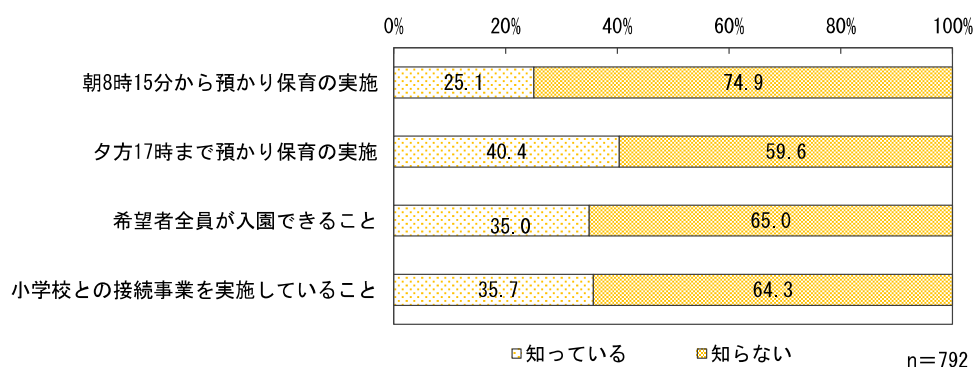
その他、幼稚園の利用にあたっての希望では、「預かり保育等で長時間教育・保育が受けられる」とや「お弁当や給食の提供があること」が上記に挙げられています。

なお、公立幼稚園が現在取り組んでいる「預かり保育」や「小学校との接続事業」等に対する認知度は、それぞれ3～4割程度にとどまっています。

■ どのようなサービスがあれば幼稚園を利用したいか



■ 公立幼稚園の各取組に対する認知度



(5) アンケート調査結果のまとめ

① 公立幼稚園（生駒幼稚園を除く）に通う児童の保護者

- ・ 親の就労状況や、保育園、こども園を見学・検討した割合が低いことから、幼稚園への入園を前提とされており、一定の幼稚園需要が存在することが分かります。
- ・ 公立幼稚園を選んだ理由の第 1 位として、「自宅から近い」が挙げられています。
- ・ 公立幼稚園にあればいいと思うサービスでは「お弁当や給食の提供」・「駐車場」が「長時間の預かり」よりも多くなっています。また、改善が必要と思うところでも「駐車場がない」があるほか、「PTA 活動等の保護者負担が多い」が「受入時間が短い」よりも多くなっています。
- ・ 重要度と満足度では、「教育方針」や「教員の質」では重要度・満足度ともに高く、一定の評価をいただいています。
- ・ 「駐車場」、「給食」に関しては満足度が極端に低くなっています。

② 公立保育園に通う児童の保護者

- ・ 就労している割合が高く、公立保育園のいいところでも「適正な規模での教育・保育が受けられる」よりも「受け入れ時間が長い」が高く、最も回答が多くなっているほか、どのようなサービスがあれば公立幼稚園を選ぶか、という質問に対しても「預かり保育等で長時間教育・保育が受けられる」が第 1 位と、長時間の預かりの必要性が高いことが伺えます。
- ・ 公立保育園を選んだ理由の第 1 位として、「自宅から近い」が挙げられています。
- ・ 公立保育園を選んだ理由、どのようなサービスがあれば公立幼稚園を選ぶか、のどちらも「（お弁当や）給食の提供がある」が 2 番目に多くっており、「食事の提供」というニーズが高いことが伺えます。
- ・ 重要度と満足度では、「教育方針」や「教員の質」など、教育の本質に関わる内容のほか、「給食」や「預かり保育」でも重要度・満足度がともに高く、一定の評価をいただいています。

③ 公立認定こども園（生駒幼稚園）に通う児童の保護者

- ・ 公立認定こども園を選んだ理由の第 1 位として、「自宅から近い」が挙げられています。
- ・ 公立認定こども園を選んだ理由の第 2 位、どのようなサービスがあれば公立幼稚園を選ぶかの第 1 位、認定こども園（生駒幼稚園）のいいところの第 1 位がともに「（お弁当や）給食の提供がある」となっており、「食事の提供」のニーズが高いことが伺えます。
- ・ 重要度と満足度では、「教育方針」や「教員の質」など、教育の本質に関わる内容のほか、「給食」や「預かり保育」でも重要度・満足度がともに高く、一定の評価をいただいています。

④ 0～2 歳のお子さんを持つ市内在住の方

- ・ 今後お子さんの入園を検討している施設では「公立認定こども園」が最も多く、次いで「公立保育園」、「私立保育園」、「私立認定こども園」と続きます。

- ・入園等を検討する際に重要視することでは「安全安心面」、「清潔感」、「教員の質」となっています。
 - ・どのようなサービスがあれば幼稚園を利用したいかという質問には、「預かり保育等で長時間教育・保育が受けられる」、「お弁当や給食の提供がある」が多くなっており、長時間の預かりや食事の提供に対するニーズが高いことが伺えます。
 - ・公立幼稚園の各取組に対する認知度は 50%以上が「知らない」と回答しており、朝 8 時 15 分からの預かり保育については 74.9%が知らないと回答しています。
- 新しいサービスほど認知度が低いことから、引き続き、取組について発信していく必要があります。

⑤調査結果（全体）のまとめ

- ・公立園に通う児童の保護者の重要度は、「安全・安心面」、「教員の質」などの項目が高くなっており、特に「教員の質」、「教員の数」などは満足度も高くなっています。
 - ・0 から 2 歳のお子さんを持つ市内在住の方の検討施設では、「公立認定こども園」、「公立保育園」が 1 位、2 位と続くことから、「公立」に対するニーズが伺えます。
- そのため、本市では私立保育園が多い状況ではありますが、一定公立園に対するニーズがあることを前提に計画を進める必要があります。
- ・駐車場に対するニーズが高く出ています。公立園は主に住宅地に設置されているため、駐車場スペースの確保は難しい状況ではありますが、本方針の推進に当たって検討する事項とします。
 - ・（お弁当や）給食の提供など、食事に対するニーズも高く出ています。今後、再編に向けて取組を進めていく一方で、集団性の確保をしていく必要もあることから、再編対象園も含め、お弁当や給食の導入について検討が必要です。
 - ・公立幼稚園、公立保育園、公立認定こども園ともに、選んだ理由の第 1 位は「自宅から近い」で共通しています。今後、再編を進めるにあたっては、多くの利用者の自宅から遠くなることが想定されることから、通園バス等の交通手段について検討を行い、通園手段を確保する必要があります。

4 今後の人口・教育、保育ニーズの予測について

本市では、令和 6（2024）年 6 月に市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱である「第 3 次生駒市教育大綱」を策定し、中長期的な視点を踏まえつつ、生駒市第 6 次総合計画等との整合性を図りながら、教育行政を進めています。

就学前教育・保育に関しては、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加、就労形態の多様化など、取り巻く環境が大きく変化してきています。また、就学前人口の減少と共働き世帯の増加により、保育園ニーズが高止まりしている一方、幼稚園ニーズが減少しています。今回、基本方針を策定するにあたり、令和 8（2026）年以降のニーズ量を図るため、改めて人口動態から推計を行いました。

【人口動態】

平成 27（2015）年から令和 7（2025）年までの幼稚園区毎の 0 歳から 5 歳の人口実数から、令和 8（2026）年から令和 17（2035）年までの推計を行いました。また、園区の合計を生駒市全体の数（就学前児童数）としています。

【幼稚園の利用見込み】

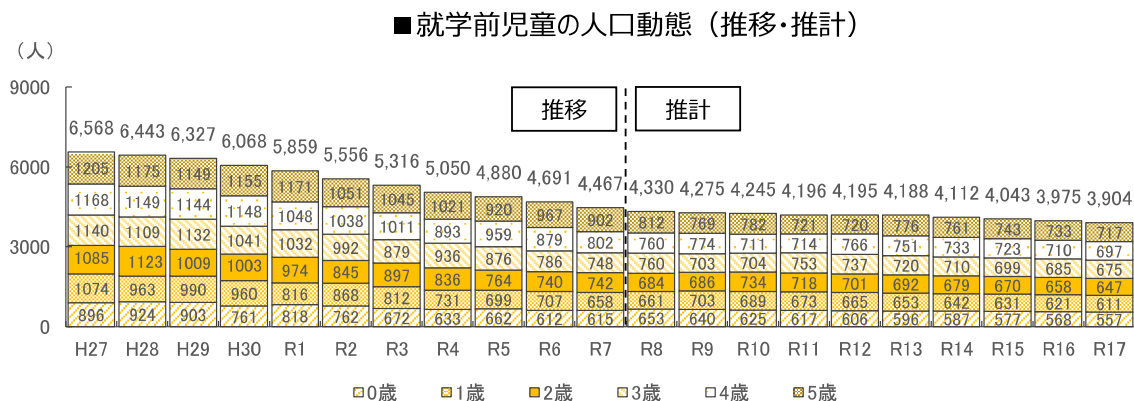
幼稚園については、対象年齢通園児/幼稚園区の該当年齢児童数で利用率を算出しました。

人口推計に利用率を乗じたものを利用数として算出しますが、利用率を過去からの変動のみを推計の根拠とすると、年数が経過するほどに低下し、ゼロになった以降は上昇することがないため、2 つの方法で算出を行いました。

3 歳から 4 歳、4 歳から 5 歳については年度毎の変化率を基に算出を行いますが、ベースとなる 3 歳児の利用率について、①令和 7（2025）年度の利用率が変動しない想定で算出、②過去の利用率を基に直線回帰式で推計、の 2 つで算出をしています。

各園の利用推計については、個別基本方針に掲載をしています。

なお、本基本方針における生駒市の今後の対象年齢児の推計については下記のとおりです。



資料 （推移）住民基本台帳各年 5 月 1 日 （推計）園区別コーホート変化率法による推計値の積み上げ

5 本市の幼稚園、保育園再編の基本方針

今後、適正なサービスを提供していくためには、これまでの、生駒市の現状と課題、保護者ニーズ、将来人口推計を基に、幼稚園、保育園の在り方を改めて考える必要があります。

一方で教育、保育現場において優先すべきは通園する児童の育ちや学びであり、たとえ就学前人口や幼稚園ニーズが減少しとしても、就学前教育・保育の重要性はいうまでもありません。

子どもたちの学びや育ちにつながる環境づくりを第一に、時代の変化やニーズに合った効率的な教育行政を推進するため、本市における幼稚園・保育園の今後のあり方に関する基本方針を、以下のとおり定めます。

＜幼稚園・保育園の今後のあり方に関する基本方針＞

1. 望ましい集団規模の確保

就学前教育の場合では、適切な集団をつくり、子どもたちへ多様な選択肢を提供することによって、子どもたちの成長（集団性・協同性の育ち）を促し、活動を広げ、生活・遊びの流れを作ることができると考えられます。

そのため、1つの学年の園児数が10人以下、もしくは、全学年で学年当たりの園児数が15人以下となった場合は、子どもの成長を最優先に考え、当該園の再編に向けた検討を進めることとします。

なお、再編を行う前提となった場合であっても、引き続き、在籍している児童が安心して過ごせる環境を整えるとともに、児童の学びや育ちにつながる環境の確保を目的として、園児数の確保に努めるなど柔軟な対応を行います。また、園が地域とともに子育てをする場であることに配慮しつつ、地域とのつながりが継続されるよう努めていきます。

2. 増加する保育ニーズへの対応

今後も、就労家庭の増加により保育ニーズが増加することが予想されることから、今後の需要予測も鑑みながらこども園化を進めることで、そのニーズに対応していきます。

3. 多様化する保護者ニーズへの対応

保育ニーズが増加する一方で、調査結果からは幼稚園に対するニーズが一定存在していることが伺えます。ただし、今回の調査結果では幼稚園に通いながらも「給食」「駐車場」「長時間の保育」のニーズが高いなど、従来の幼稚園になかったサービスに対するニーズが強く出ていることから、保護者ニーズの多様化が見受けられます。

幼稚園教育に対するニーズがあることを受け止め、これまで本市が培ってきた就学前教育や、保幼小接続事業も継承しながら、幼稚園という選択肢も提示しつつ、保護者ニーズへの対応についても引き続き検討を進めていきます。

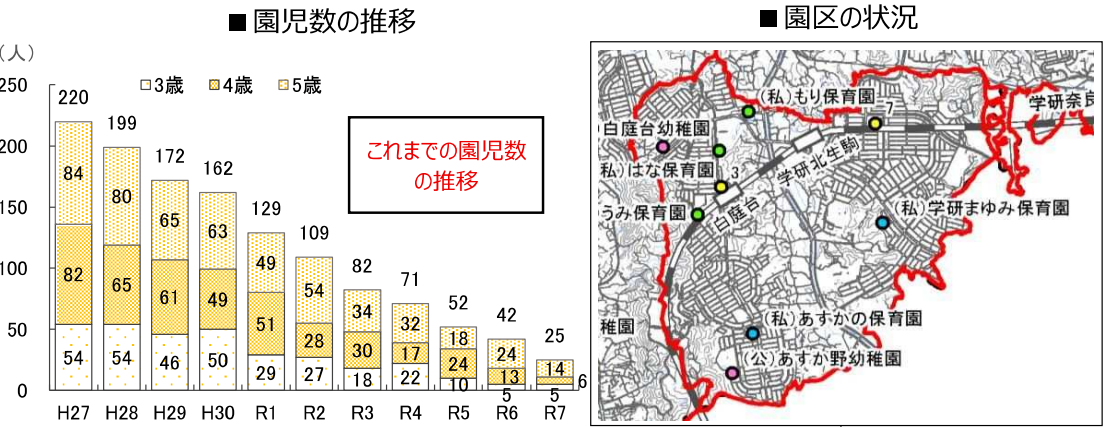
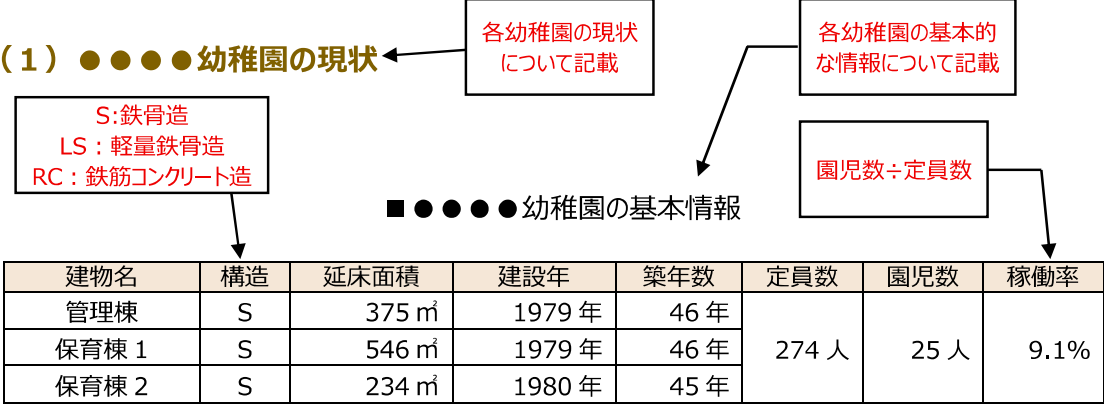
第 2 章

公立幼稚園のこれから【個別基本方針】

I 各個別基本方針の見方について

本章では、前章の基本方針を踏まえ、各公立幼稚園（あすか野幼稚園、桜ヶ丘幼稚園、俵口幼稚園、なばた幼稚園、生駒台幼稚園）の今後の個別基本方針について記載しています。

各個別基本方針の見方は、以下のとおりです。



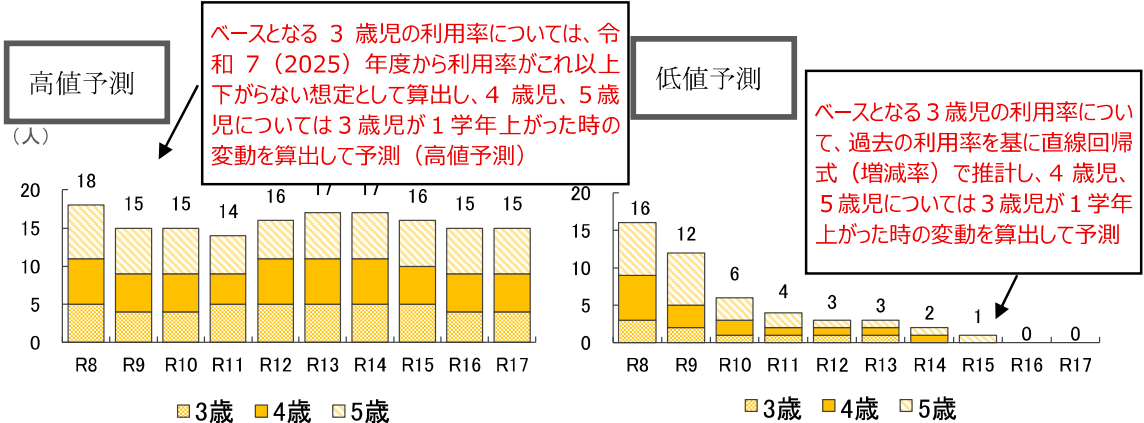
(2) ●●●●●幼稚園の課題

各幼稚園の課題について記載

園区内の保育・教育施設

① 園児数の将来予測

将来予測についてはこれまでの変動がそのまま続くと仮定した算出をすると極端に低い予測となり、正確な予測として確定することが難しいため、2つのパターン（高・低）で推計したものを掲載しています。



②施設の老朽化

●●●●幼稚園は、年々園児数が減少しており、今後も減少傾向が続くものと予測されています。また、施設の長寿命化を図る必要があることや、園区内で十分な供給量を有していること、災害危険

建物の耐用年数の考え方や老朽化の状況について記載

生駒市公共施設マネジメント推進計画においては予防保全を計画的に実行し、鉄骨造では●年以上を目標耐震で利用するために、

園区内の保育・教育施設の立地施設と令和7（2025）年4月1日時点の園区内就学前児童数を記載

園舎等の現況写真を掲載



③施設の適正配置

●●●●園区には、（公）●●●●●●●●園の他、私立●●●●園が●●●●園あり、令和7（2025）年の園区内0～5歳人口●●●●●●●●人に対して、●●●●●●●●人分の供給量（合計定員数）を有しています。

土砂災害（特別）警戒区域、浸水想定区域内であるかを記載

④災害危険性

園舎等の一部が、土砂災害警戒区域に含まれています。

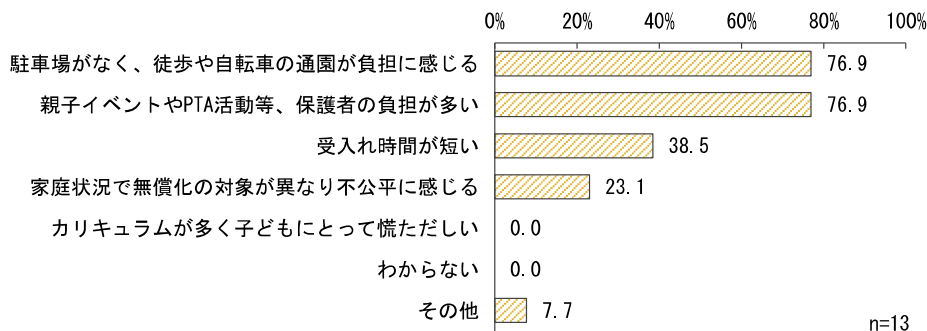
供給量は、園区内保育・教育施設の0歳～5歳（1号から3号）の定員数を合算した値

⑤保護者ニーズ

在園児の保護者からは、当該園に通っている児童の保護者からのニーズやご意見を記載、園活動に対する負担の軽減を求める声が多く挙げられています。

当該園に通っている児童の保護者からのニーズやご意見を記載

■改善が必要と思うところ



（3）●●●●幼稚園の方針

●●●●幼稚園は、年々園児数が減少しており、今後も減少傾向が続くものと予測されています。また、施設の長寿命化を図る必要があることや、園区内で十分な供給量を有していること、災害危険

また、当該幼稚園の現状や課題を勘案しながら、本市の幼稚園・保育園再編の基本方針に沿って、今後の当該幼稚園の再編・存続等にむけた基本的な考え方を整理。

可能となるよう準備・検討（通園バスの導入等）を進めていくこととします。

2 個別基本方針「あすか野幼稚園」

(1) あすか野幼稚園の現状

あすか野幼稚園は、昭和 54（1979）年に開園した幼稚園で 46 年が経過しています。

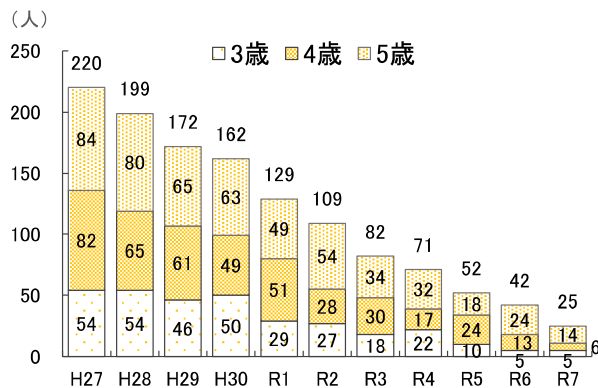
園児数は、平成 27（2015）年の 220 人から令和 7（2025）年には 25 人と減少しており、稼働率は 9.1%となっています。なお、同園区内には、私立幼稚園・保育園が 6 園あり、最も近接した場所に（私）あすかの保育園が立地しています。

■あすかの幼稚園の基本情報

令和 7 年 10 月 1 日

建物名	構造	延床面積	建設年	築年数	定員数	園児数	稼働率
管理棟	S	375 m ²	1979 年	46 年	274 人	25 人	9.1%
保育棟 1	S	546 m ²	1979 年	46 年			
保育棟 2	S	234 m ²	1980 年	45 年			

■園児数の推移



■園区の状況

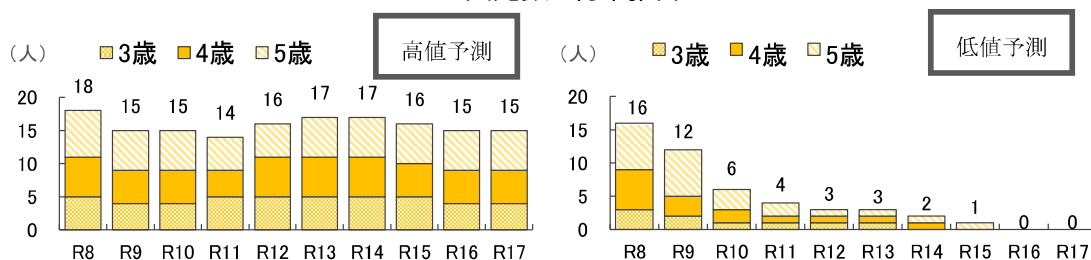


(2) あすか野幼稚園の課題

①園児数の将来予測

将来推計の結果、あすか野幼稚園の園児数は、就学前人口の減少に伴い令和 7 年度と比較すると減少することが予測されています。高値推計においても今後 3 学年で 17 名から 15 名と集団性の確保には足りない状況と推計されるほか、低値推計では令和 8 年度以降、現状よりも一層園児数の確保が難しくなると予想されています。

■園児数の将来推計



②施設の老朽化

あすか野幼稚園は、昭和 54（1979）年に建設された鉄骨造で、築後 46 年が経過しています。

生駒市公共施設マネジメント推進計画（以下、「マネジメント推進計画」という。）においては予防保全を計画的に実行し、鉄骨造では 50 年以上を目標耐用年数としており、大規模改修が必要となる可能性があります。



③施設の適正配置

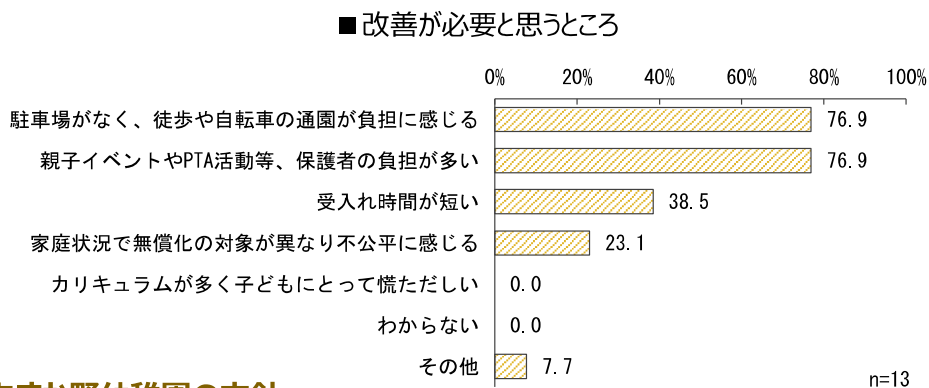
あすか野園区には、（公）あすか野幼稚園の他、私立幼稚園・保育園が 6 園あり、令和 7（2025）年の園区内 0～5 歳人口 650 人に対して、1,094 人分の供給量（合計定員数）を有しています。

④災害危険性

園舎等の一部が、土砂災害警戒区域（急傾斜地）及び土砂災害警戒区域（土石流）に含まれています。

⑤保護者ニーズ

在園児の保護者からは、主に、駐車場の整備や幼稚園活動に対する負担の軽減を求める声が多く挙げられています。



（３）あすか野幼稚園の方針

あすか野幼稚園は、年々園児数が減少しており、今後も減少傾向が続くものと予測されています。また、施設の長寿命化を図る必要があることや、園区内で十分な供給量を有していること、災害危険区域に立地していることなどから、当該園は、再編にむけた検討を進めることとします。

なお、再編にあたっては、引き続き公立幼稚園への入園を希望される方については、生駒台幼稚園への入園が可能となるよう準備・検討（通園バスの導入等）を進めていくこととします。

（令和 12 年 4 月 1 日閉園予定）

3 個別基本方針「桜ヶ丘幼稚園」

(1) 桜ヶ丘幼稚園の現状

桜ヶ丘幼稚園は、昭和 57（1982）年に開園した幼稚園で 43 年が経過しています。

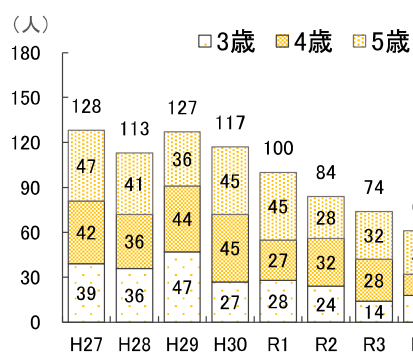
園児数は、平成 27（2015）年の 128 人から令和 7（2025）年には 34 人と減少しており、稼働率は 19.8%となっています。なお、同園区内には、公立ひがし保育園が立地しています。

■ 桜ヶ丘幼稚園の基本情報

令和 7 年 10 月 1 日

建物名	構造	延床面積	建設年	築年数	定員数	園児数	稼働率
管理棟	S	390 m ²	1982 年	43 年	172 人	34 人	19.8%
保育棟 1	S	420 m ²	1982 年	43 年			
保育棟 2	S	152 m ²	2009 年	16 年			

■ 園児数の推移



■ 園区の状況

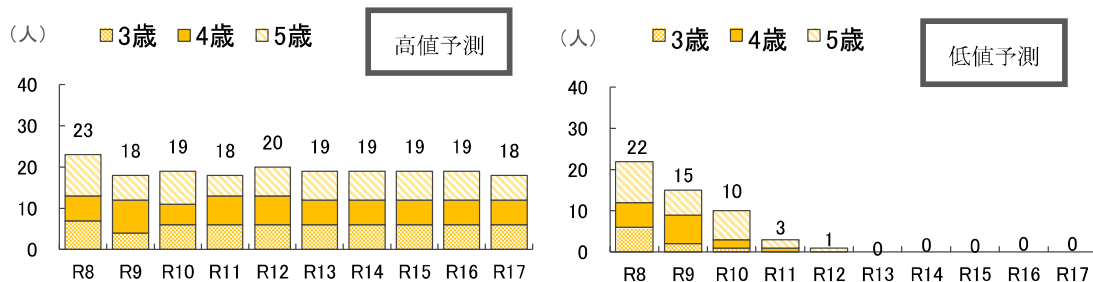


(2) 桜ヶ丘幼稚園の課題

① 園児数の将来予測

将来推計の結果、園区内の就学前人口は増減するものの、園児数は令和 7 年度と比較すると減少することが予測されています。高値予測では 20 人前後で推移するものと予測されますが、集団性の確保には足りない状況と推計されるほか、低値予測では今後園児の確保が難しくなることが予測されています。

■ 園児数の将来推計



②施設の老朽化

桜ヶ丘幼稚園は、昭和 57（1982）年に建設された鉄骨造で、築後 43 年が経過しています。

マネジメント推進計画においては予防保全を計画的に実行し、鉄骨造では 50 年以上を目標耐用年数としており、大規模改修が必要となる可能性があります。



③施設の適正配置

桜ヶ丘園区には、桜ヶ丘幼稚園と（公）ひがし保育園があり、令和 7（2025）年の園区内 0 ～ 5 歳人口 349 人に対して、372 人分の供給量（合計定員数）を有しています。

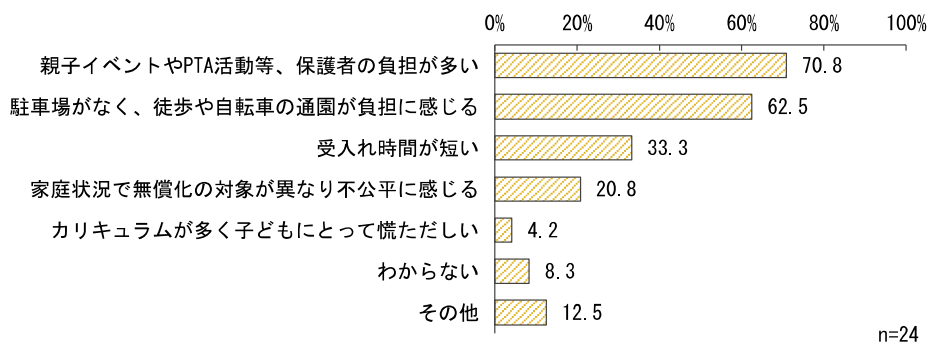
④災害危険性

当該園は、土砂災害警戒区域外に立地しています。

⑤保護者ニーズ

在園児の保護者からは、主に、幼稚園活動に対する負担の軽減や駐車場の整備を求める声が多く挙げられています。

■改善が必要と思うところ



（３）桜ヶ丘幼稚園の方針

桜ヶ丘幼稚園は、低値予測では、令和 13（2031）年には利用者の確保が難しくなると予測されていることや、施設の老朽化が進んでいることなどから、原則、再編にむけた検討を進めることとします。なお、再編にあたっては、現在のひがし保育園との統合による「こども園化」を目指すこととし、現在の桜ヶ丘幼稚園の敷地内に、新たに新園舎の建設を検討していきます。

【目標】・令和 12（2030）年 4 月 1 日（仮称）桜ヶ丘こども園開園

4 個別基本方針「俵口幼稚園」

(1) 俵口幼稚園の現状

俵口幼稚園は、昭和 53（1978）年に開園した幼稚園で 47 年が経過しています。

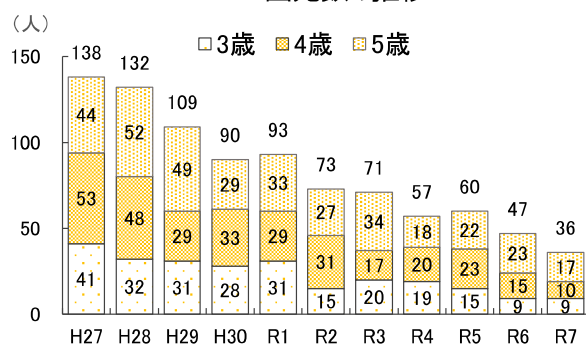
園児数は、平成 27（2015）年の 138 人から令和 7（2025）年には 36 人と減少しており、稼働率は 18.2%となっています。なお、同園区内には、私立白百合幼稚園が立地しています。

■ 俵口幼稚園の基本情報

令和 7 年 10 月 1 日

建物名	構造	延床面積	建設年	築年数	定員数	園児数	稼働率
管理棟	S	420 m ²	1978 年	47 年	198 人	36 人	18.2%
北保育棟	S	628 m ²	1978 年	47 年			
南保育棟	S	157 m ²	2000 年	25 年			
渡り廊下	S	19 m ²	1978 年	47 年			

■ 園児数の推移



■ 園区の状況

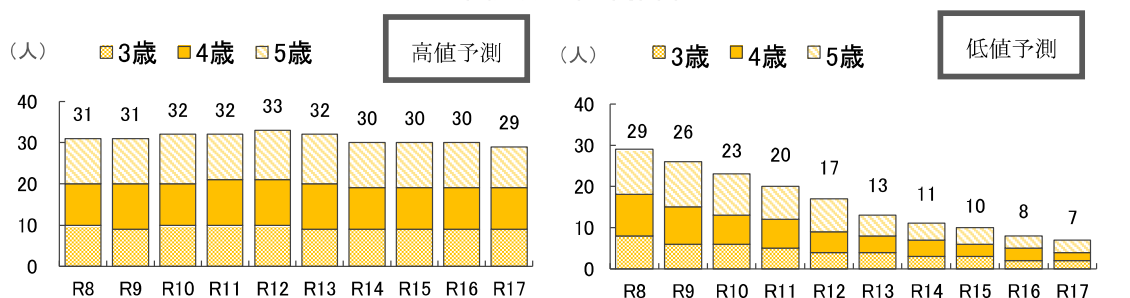


(2) 俵口幼稚園の課題

① 園児数の将来予測

将来推計の結果、俵口幼稚園の園児数は、高値予測では 30 人前後で推移するものと予測されますが、集団性の確保という観点からは 10 人を下回る学年が発生する可能性が高いほか、低値予測においては、令和 13（2031）年には 15 人を下回ると予測されています。

■ 園児数の将来推計



※ 4～5 歳児はコーホート変化率法により算定。
3 歳児は令和 7 年度の園利用率を乗じて算定。

※ 4～5 歳児はコーホート変化率法により算定。
3 歳児は過去の利用率をもとに直線回帰式により算定。

②施設の老朽化

俵口幼稚園は、昭和 53（1978）年に建設された鉄骨造で、築後 47 年が経過しています。

マネジメント推進計画においては予防保全を計画的に実行した上で、鉄骨造では 50 年以上を目標耐用年数としており、大規模改修が必要となる可能性があります。



③施設の適正配置

俵口園区には、俵口幼稚園と（私）白百合幼稚園があり、令和 7（2025）年の園区内 0 ～ 5 歳人口 468 人に対して、478 人分の供給量（合計定員数）を有しています。

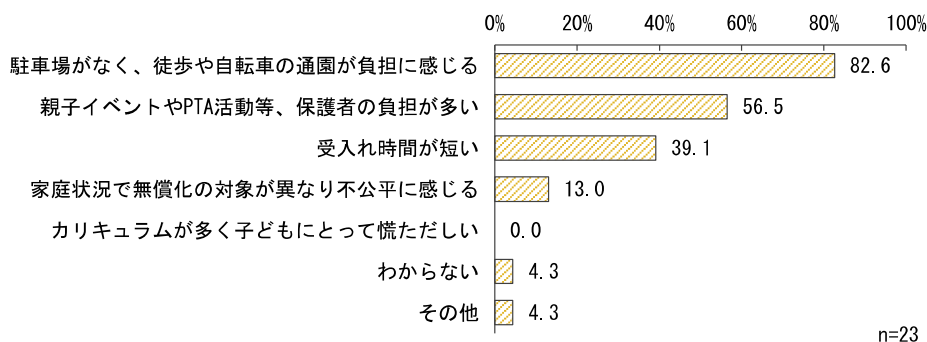
④災害危険性

当該園は、土砂災害警戒区域外に立地しています。

⑤保護者ニーズ

在園児の保護者からは、主に、駐車場の整備や幼稚園活動に対する負担の軽減を求める声が多く挙げられています。

■改善が必要と思うところ



（３）俵口幼稚園の方針

俵口幼稚園は、過去 5 年間の利用率を考慮すると、今後も減少傾向が続くものと予測されています。また、施設の老朽化が進んでいることや、同区内の（私）白百合幼稚園の稼働率が 50%程度まで低下してきていることなどから、原則、再編にむけた検討を進めることとします。

なお、再編にあたっては、生駒台幼稚園との統合、または現在の桜ヶ丘幼稚園の敷地内に建設される「こども園」との統合を進めます。（令和 12 年 4 月 1 日閉園予定）

5 個別基本方針「ひがし保育園」(参考)

(1) ひがし保育園の現状

ひがし保育園は、昭和 43（1968）年に開園した保育園で 57 年が経過しています。

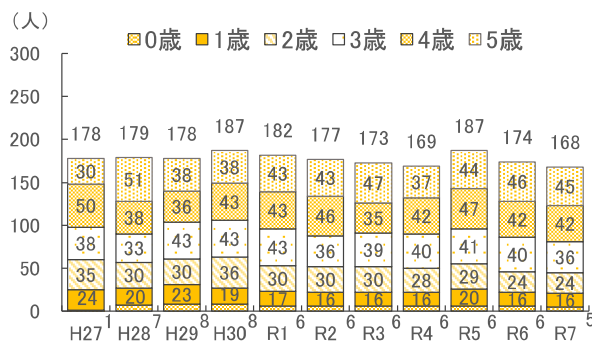
園児数は、ほぼ横ばいで推移しており、令和 7（2025）年の稼働率は 84.0%となっております。なお、同園区内には、公立桜ヶ丘幼稚園が立地しています。

■ひがし保育園の基本情報

令和 7 年 10 月 1 日

建物名	構造	延床面積	建設年	築年数	定員数	園児数	稼働率
管理・保育棟	RC	895.1 m ²	1984 年	41 年	200 人	168 人	84.0%
遊戯等	S	326.5 m ²	1984 年	41 年			
渡り廊下	S	37.5 m ²	1984 年	41 年			

■園児数の推移



■園区の状況

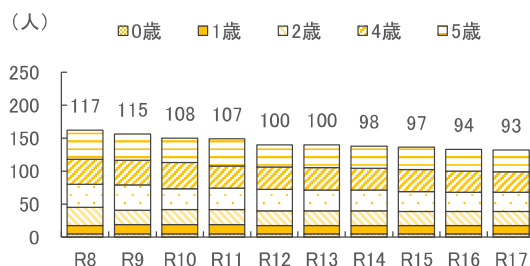


(2) ひがし保育園の課題

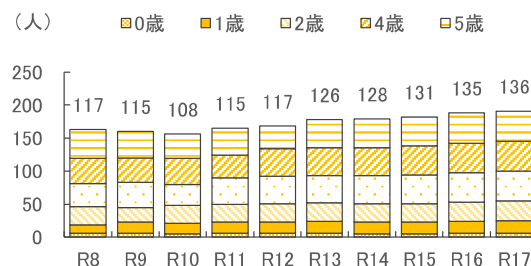
①園児数の将来予測

将来推計の結果、ひがし保育園の園児数は、令和 7（2025）年の利用率で推移すると仮定した場合は徐々に減少することが予測されますが、過去 5 年間の利用率を考慮すると、令和 13（2031）年には 120 人を超える水準となること予測されています。

■園児数の将来推計



※1～5 歳児はコーホート変化率法により算定。
0 歳児は令和 7 年度の園利用率を乗じて算定。



※1～5 歳児はコーホート変化率法により算定。
0 歳児は過去の利用率をもとに直線回帰式により算定。

②施設の老朽化

ひがし保育園（管理・保育棟）は、昭和 59（1984）年に建設された鉄筋コンクリート造で、築後 41 年が経過しています。

マネジメント推進計画においては予防保全を計画的に実行し、鉄筋コンクリート造では 65 年以上を目標耐用年数としており、長寿命化を図るなど大規模改修が必要となる可能性があります。

園舎写真掲載予定

③施設の適正配置

ひがし保育園のある桜ヶ丘園区には、ひがし保育園と（公）桜ヶ丘幼稚園があり、令和 7（2025）年の園区内 0 ～ 5 歳人口 349 人に対して、372 人分の供給量（合計定員数）を有しています。

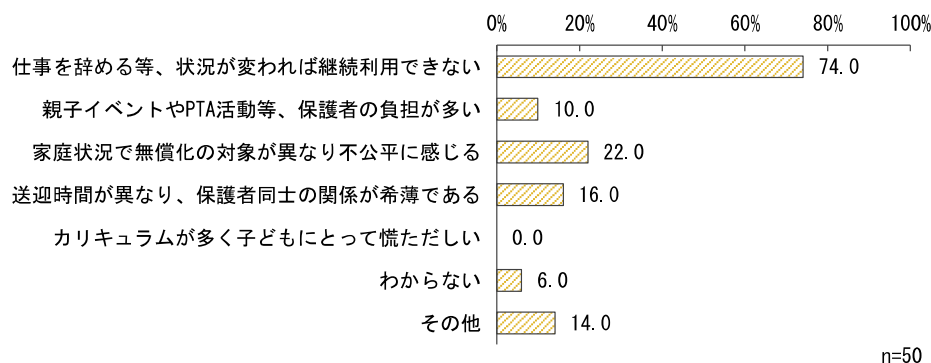
④災害危険性

当該園は、土砂災害警戒区域外に立地しています。

⑤保護者ニーズ

在園児の保護者からは、主に、継続利用を求める声が多く挙げられています。

■改善が必要と思うところ



（３）ひがし保育園の方針

ひがし保育園は、利用率の推移をみると利用者数が今後も増加する見込みではありますが、施設が 41 年経過しており、今後、大規模改修などの老朽化対策費用がかかることが予想されます。そのため、原則、再編にむけた検討を進めることとします。

なお、再編にあたっては、桜ヶ丘幼稚園との統合による「こども園化」を目指すこととし、現在の桜ヶ丘幼稚園の敷地内に、新たに新園舎の建設を検討していきます。

【目標】 令和 12（2030）年 4 月 1 日 （仮称）桜ヶ丘こども園開園

6 個別基本方針「なばた幼稚園」

(1) なばた幼稚園の現状

なばた幼稚園は、昭和 46（1971）年に開園した幼稚園で 54 年が経過しています。

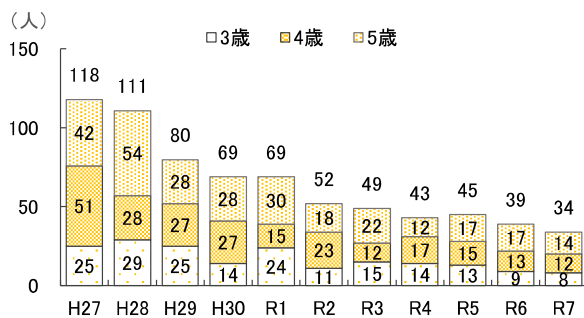
園児数は、平成 27（2015）年の 118 人から令和 7（2025）年には 34 人と減少しており、稼働率は 19.7%となっています。なお、同園区内には、私立ソフィア東生駒こども園が立地しています。

■ なばた幼稚園の基本情報

令和 7 年 10 月 1 日

建物名	構造	延床面積	建設年	築年数	定員数	園児数	稼働率
新築棟	S	1,195 m ²	1991 年	34 年	173 人	34 人	19.7%
保育棟	S	112 m ²	2009 年	16 年			
会議室	LS	39 m ²	2004 年	21 年			
渡り廊下	LS	35 m ²	2009 年	16 年			

■ 園児数の推移



■ 園区の状況

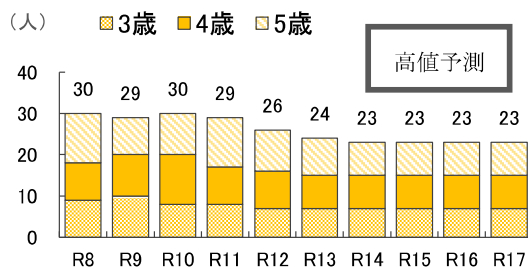


(2) なばた幼稚園の課題

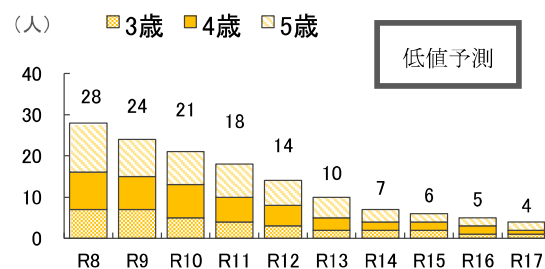
① 園児数の将来予測

将来推計の結果、なばた幼稚園の園児数は、令和 7（2025）年の利用率で推移すると仮定した場合は 23 人前後に減少すると予測され、また、過去 5 年間の利用率を考慮すると、令和 12（2030）年には 15 人を下回ると予測されています。

■ 園児数の将来推計



※ 4～5 歳児はコーホート変化率法により算定。
3 歳児は令和 7 年度の園利用率を乗じて算定。



※ 4～5 歳児はコーホート変化率法により算定。
3 歳児は過去の利用率をもとに直線回帰式により算定。

②施設の老朽化

現在の園舎は、平成 3（1991）年に建替えられたもので、築後 34 年が経過しています。生駒市公共施設マネジメント推進計画においては予防保全を計画的に実行した上で、鉄骨造では 50 年以上を目標耐用年数としていることから、当面の間、維持補修を行いながら運用するものです。



③施設の適正配置

なばた園区には、なばた幼稚園と（私）ソフィア東生駒こども園（分室含む）があり、令和 7（2025）年の園区内 0～5 歳人口 420 人に対して、357 人分の供給量（合計定員数）を有しています。また、近接地には（私）會津生駒保育園が立地しています。

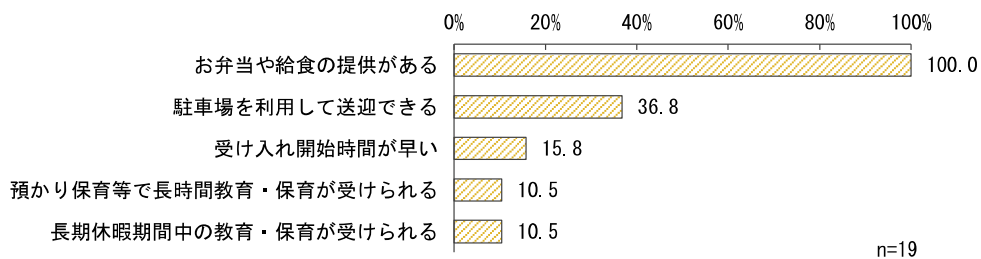
④災害危険性

当該園は、土砂災害警戒区域外に立地しています。

⑤保護者ニーズ

在園児の保護者からは、お弁当や給食の提供を求める声が多く挙げられています。

■幼稚園に求めるサービス



（３）なばた幼稚園の方針

なばた幼稚園は、過去 5 年間の利用率を考慮すると、今後も減少傾向が続くものと予測されます。しかしながら、現在、園区内で大規模宅地開発が行われていることや、同園区内の（私）ソフィア東生駒こども園（分室含む）の利用率が 90%を超えていること、また、近接地の（私）會津生駒保育園の利用率が 100%を超えていることなどを勘案すると、当該園を含め、増え続ける保育需要に対応していくことが必要と考えられます。

そのため、当該園を存続し、その空き部屋等を活用し、私立保育園の一部を分園として迎え入れることで、保育機能の強化に努めるとともに、給食や長時間保育等の保護者ニーズへ対応できるよう進めていきます。

なお、分園は、令和 10（2028）年度の開園を目指して進めていくこととします。

7 個別基本方針「生駒台幼稚園」

(1) 生駒台幼稚園の現状

生駒台幼稚園は、昭和 48（1973）年に開園した幼稚園で 52 年が経過しています。

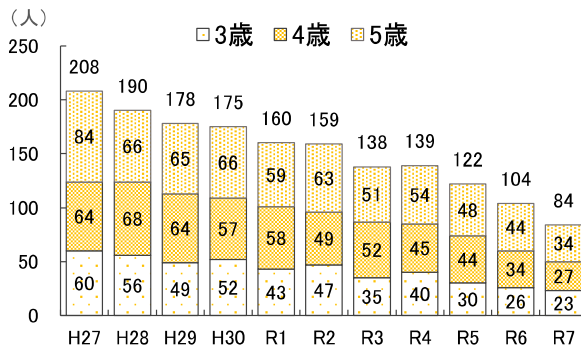
園児数は、平成 27（2015）年の 208 人から令和 7（2025）年には 84 人と減少しており、稼働率は 32.4%となっています。なお、同園区内に、その他の幼稚園・保育園は立地しておりません。

■ 桜ヶ丘幼稚園の基本情報

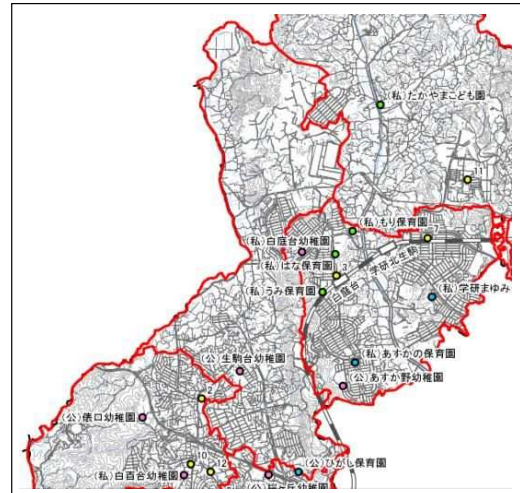
令和 7 年 10 月 1 日

建物名	構造	延床面積	建設年	築年数	定員数	園児数	稼働率
本棟	S	2,020 m ²	2015 年	10 年	259 人	84 人	32.4%

■ 園児数の推移



■ 園区の状況

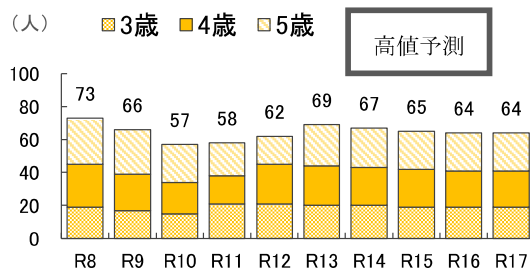


(2) 生駒台幼稚園の課題

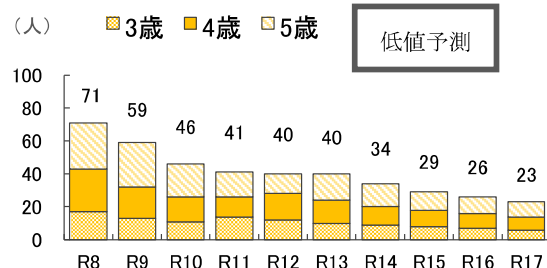
① 園児数の将来予測

将来推計の結果、生駒台幼稚園の園児数は、令和 7（2025）年の利用率で推移すると仮定した場合は 65 人前後で推移するものと予測されますが、過去 5 年間の利用率を考慮すると、令和 17（2035）年には 23 人になると予測されています。

■ 園児数の将来推計



※ 4～5 歳児はコーホート変化率法により算定。
3 歳児は令和 7 年度の園利用率を乗じて算定。



※ 4～5 歳児はコーホート変化率法により算定。
3 歳児は過去の利用率をもとに直線回帰式により算定。

②施設の老朽化

現在の園舎（本棟）は、平成 27（2015）年に建替えられたもので、比較的新しく、現時点で施設の老朽化等はあまり見られない状況です。

今後とも計画的な修繕による施設の長寿命化と維持管理費の低減を図りつつ、引き続き、施設を有効に活用していくことが望まれます。



③施設の適正配置

生駒台園区には、その他の幼稚園・保育園は立地しておらず、令和 7（2025）年の園区内 0～5 歳人口 502 人に対して、259 人分の供給量（生駒台幼稚園定員数）を有しています。

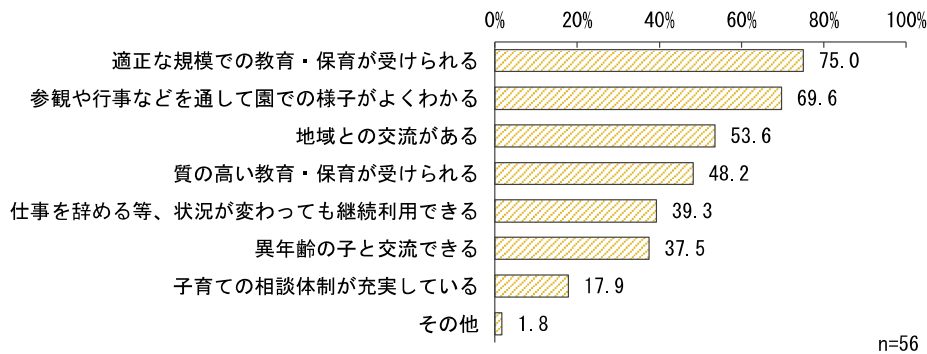
④災害危険性

当該園は、土砂災害警戒区域外に立地しています。

⑤保護者ニーズ

在園児の保護者からは、幼稚園にいいところとして、「適正な規模での教育・保育が受けられる」などの声が多く挙げられています。

■ 幼稚園のいいと思うところ



（3）生駒台幼稚園の方針

生駒台幼稚園は、市内その他幼稚園と比べて在園児が最も多く、令和 7（2025）年度で 84 人の園児が在籍しています。また、過去 5 年間の利用率を考慮した推計では、今後、在園児は減少するものの、直線回帰式による推計においても令和 17（2035）年時点で 23 人とされており、今後の園児数の動向を注視する必要はあるものの、子どもの育ちに必要な集団性・協同性は一定維持できると推察されます。さらに、施設の現状や、他区と比べて園区内供給量が少ない状況であることなどを加味すると、当該園については、維持・存続していくことが妥当であると判断されます。そのため、当該園を、本市の「就学前教育を牽引する園」と位置付けたくうえで、多様な保護者ニーズへの対応も検討しながら、公教育の更なる推進を図っていくものとします。

8 再編後の姿

個別基本方針に基づく公立幼稚園の再編後は、以下の編成となります。

また、俵口幼稚園と桜ヶ丘幼稚園が統合されることから、幼稚園区は現在の9園区から8園区に再編されます。

■公立幼稚園再編後の姿

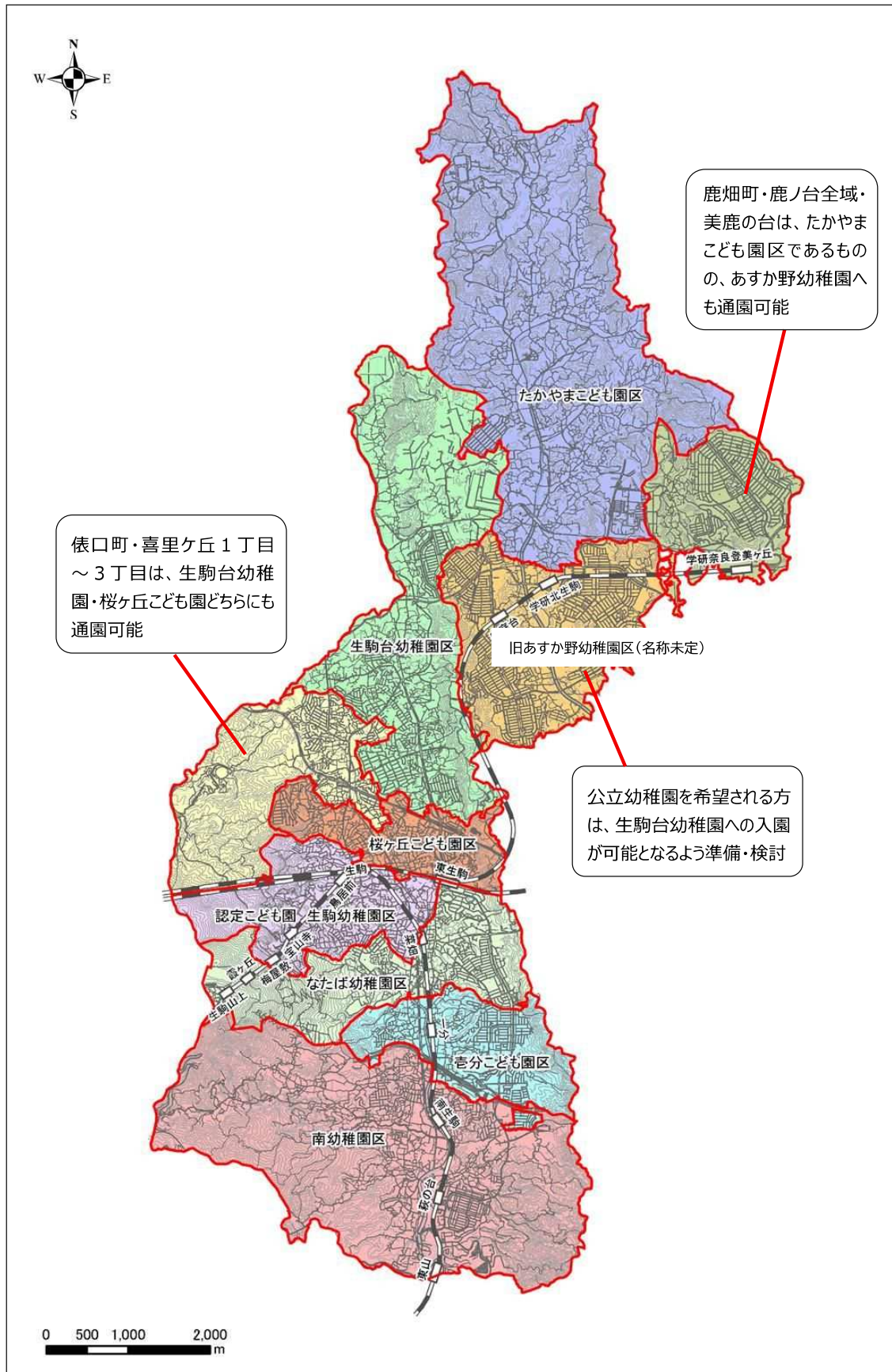
【公立幼稚園・保育園・認定こども園】

園名	種別	定員	備考
なばた幼稚園	幼稚園	未定	私立保育園分園を敷地内に設置
生駒台幼稚園	幼稚園	259	
小平尾保育園	保育園	88	
中保育園	保育園	255	
認定こども園南こども園 (南幼稚園・みなみ保育園)	認定こども園	300	
認定こども園生駒幼稚園	認定こども園	180	
(仮) 桜ヶ丘こども園	認定こども園 (R12.4より)	未定	桜ヶ丘幼稚園・俵口幼稚園・ひがし保育園 統合
(仮) 壱分こども園	認定こども園 (R9.4より)	160	現在の壱分幼稚園→単独こども園化

【私立幼稚園・保育園・認定こども園】

園名	種別	定員	備考
白百合幼稚園	幼稚園	280	
奈良佐保短期大学付属 生駒幼稚園	幼稚園	220	
白庭台幼稚園	幼稚園	150	
いこま乳児保育園	保育園	75	
鹿ノ台佐保保育園	保育園	60	
あいづ生駒保育園	保育園	69	
学研まゆみ保育園	保育園	120	
あいづ壱分保育園	保育園	110	
あすかの保育園	保育園	90	
いこまこども園	認定こども園	290	1号15名、2～3号275名
たかやまこども園	認定こども園	285	1号150名、2～3号132名
生駒ピュアこども園	認定こども園	120	1号15名、2～3号105名
うみ保育園	認定こども園	102	1号12名、2～3号90名
ソフィア東生駒こども園	認定こども園	159	1号10名、2～3号149名(分園含む)
幼保連携型認定こども園 いちぶちどり保育園	認定こども園	115	1号6名、2～3号109名
もり保育園	認定こども園	132	1号12名、2～3号120名
はな保育園	認定こども園	165	1号15名、2～3号150名

■再編後の本市の通園区域



第 3 章

再編の推進にあたって

1 関係団体、保護者、地域との協働

再編を進めるにあたっては、園児にとってより良い保育環境を提供することを最優先事項と位置付け、特に、再編の対象となる幼稚園・保育園の関係者や在籍する園児の保護者、地域との協議の場を設け、広く意見を聞くとともに、現時点で在籍している園児はなるべく現在の幼稚園・保育園で卒園できるよう、柔軟な対応を心がけていきます。

また、再編によって、園と地域との関係性に大きな影響が生じることも予想されることから、再編を進めるにあたっては、園が地域とともに子育てをする場であることに配慮しつつ、そのつながりが継続されるよう努めます。

特別な配慮を要する園児については、再編により移動面や教育・保育面において、不利益が生じないよう必要な対応策を講じていくこととします。

2 社会情勢の変化への対応

本基本方針をとりまとめるにあたり、過去の人口動態や各幼稚園の利用率をもとに、将来の利用者数等の推計を行いました。例えば、現在、分譲が行われている「生駒緑ヶ丘こもれびテラス」や、壱分北部地区の宅地開発など、様々な外部要因が影響することにより、計画の見込みに変化が生じることが考えられます。そのため、今後は、各園の入園児数の推移や保護者ニーズ等を注視しながら、必要に応じて、再編のあり方を見直すなど、柔軟な対応を心がけていきます。

3 民間活用について

高齢化の影響から社会保障経費が毎年度増加する中、持続可能な行財政運営を行っていくためには、民間事業者により成り立つ事業については、民間の力により展開することが必要となります。

現在、市内に 10 箇所あるこども園（うち 1 園は南こども園）のうち、8 園が民間事業者の運営であり、すでに民間事業者によるこども園の運営が軌道に乗り、実績を上げています。

このことから、認定こども園化を進めるにあたっては、民間による運営も選択肢のひとつとして検討を進めていきます。

4 再編後の跡地利用について

再編による幼稚園等跡地及び施設の利活用については、市長部局との連携のもと、地域と十分協議した上で、市として総合的に検討していくこととします。

資料編

1 公立幼稚園児童保護者向けアンケート

2 公立保育園児童保護者向けアンケート

3 認定こども園児童保護者向けアンケート

4 公立保育園に通っていない児童保護者向けアンケート